

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【事業年度】	第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
【電話番号】	052(587)1811(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	172,262	202,260	157,203	66,402	120,428
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	24,716	28,665	3,197	26,599	566
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	16,194	15,975	2,153	34,693	1,307
包括利益 (百万円)					227
純資産額 (百万円)	131,036	131,761	118,929	98,717	95,328
総資産額 (百万円)	169,034	174,270	149,216	144,166	171,949
1株当たり純資産額 (円)	1,358.82	1,388.52	1,319.04	870.57	848.74
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	174.78	165.91	23.59	363.87	11.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	166.12	161.99			11.62
自己資本比率 (%)	77.2	74.7	78.3	66.8	54.6
自己資本利益率 (%)	13.2	12.3	1.7	32.6	1.4
株価収益率 (倍)	16.0	10.7			84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,495	14,155	8,564	15,995	10,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,082	13,454	11,424	12,894	14,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,989	13,131	507	21,477	24,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,959	17,916	14,255	7,255	7,414
従業員数 (名)	3,071	3,864	4,150	3,816	4,107
〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 - 〕	〔 701 〕	〔 555 〕	〔 135 〕	〔 223 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第61期及び第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、第60期より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。

5 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当連結会計年度における平均雇用人員であり、第60期より記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	144,824	175,486	135,784	48,419	88,164
経常利益又は 経常損失() (百万円)	21,174	26,469	2,870	15,560	1,234
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14,203	14,312	3,356	26,991	1,780
資本金 (百万円)	32,022	32,698	32,698	41,132	41,132
発行済株式総数 (千株)	100,366	96,475	96,475	118,475	118,475
純資産額 (百万円)	120,972	121,361	110,290	98,187	94,756
総資産額 (百万円)	151,051	155,578	133,706	130,940	158,501
1株当たり純資産額 (円)	1,259.45	1,289.90	1,235.98	874.03	852.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (20.00)	50.00 (25.00)	40.00 (20.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	153.26	148.62	36.76	283.03	16.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	145.67	145.11			15.81
自己資本比率 (%)	80.1	77.8	81.9	73.8	59.5
自己資本利益率 (%)	11.7	11.8	2.9	26.2	1.9
株価収益率 (倍)	18.3	12.0			61.7
配当性向 (%)	28.7	33.6			124.3
従業員数 (名)	2,113	2,592	2,726	2,208	2,440
〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 - 〕	〔 676 〕	〔 535 〕	〔 111 〕	〔 85 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、第60期より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。

5 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の当事業年度における平均雇用人員であり、第60期より記載しております。

2 【沿革】

昭和23年10月	奈良県大和郡山市北郡山町318番地において株式会社森精機製作所を設立し、繊維機械の製造・販売を開始。
昭和33年5月	本社工場を大和郡山市綿町37番地に移転。 繊維機械の製造を中止し、工作機械(高速精密旋盤)の製造・販売を開始。
昭和37年1月	本社及び本社工場を大和郡山市北郡山町106番地に移転。
昭和43年4月	数値制御装置付旋盤の製造・販売を開始。
昭和45年12月	事業拡張のため三重県阿山郡伊賀町(現三重県伊賀市)に伊賀工場を建設、操業開始。
昭和47年10月	東京営業所、名古屋営業所開設。
昭和49年3月	広島営業所開設。
昭和49年6月	大阪営業所開設。
昭和53年3月	福岡営業所、静岡営業所開設。
昭和54年11月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和55年5月	長野営業所開設。
昭和56年2月	太田営業所開設。
昭和56年5月	立形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和56年10月	仙台営業所開設。
昭和56年11月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和56年12月	金沢営業所開設。
昭和57年7月	モリセイキ G.M.B.H.設立。
昭和57年9月	伊賀工場敷地内にFMS工場を増設。
昭和58年3月	横浜営業所開設。
昭和58年6月	横形マシニングセンタの製造・販売を開始。
昭和58年7月	姫路営業所開設。
昭和58年8月	モリセイキ U.S.A., Inc.設立。
昭和58年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和59年11月	浜松営業所開設。
昭和60年2月	岡山営業所開設。
昭和60年4月	安城営業所開設。
昭和60年5月	高松営業所開設。
昭和60年6月	京都営業所開設。
昭和60年7月	八王子営業所開設。
昭和60年8月	長岡営業所開設。
昭和60年10月	モリセイキ (UK) LTD.(現モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED)設立。 水戸営業所開設。
昭和61年3月	埼玉営業所開設。大和郡山市井戸野町362番地に奈良工場を建設、操業開始。
昭和61年6月	宇都宮営業所開設。
昭和62年4月	大和郡山市北郡山町106番地、本社工場を研究・開発センターに改装。
昭和62年6月	本社ビルを大和郡山市井戸野町362番地、奈良工場敷地内に建設、本社機構を移転。
平成元年3月	郡山営業所開設。
平成2年3月	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD設立。
平成2年8月	山形営業所開設。
平成2年10月	モリセイキ FRANCE SAS、モリセイキ ESPANA, S.A.、モリセイキ ITALIANA S.R.L. 設立。
平成2年11月	熊本営業所開設。
平成3年2月	台湾森精機股?有限公司設立。
平成3年3月	岐阜営業所開設。
平成3年4月	森精機興産株式会社を吸収合併。
平成3年10月	高崎営業所開設。
平成4年3月	伊賀第2FMS工場建設、操業開始。
平成4年6月	南大阪営業所開設。

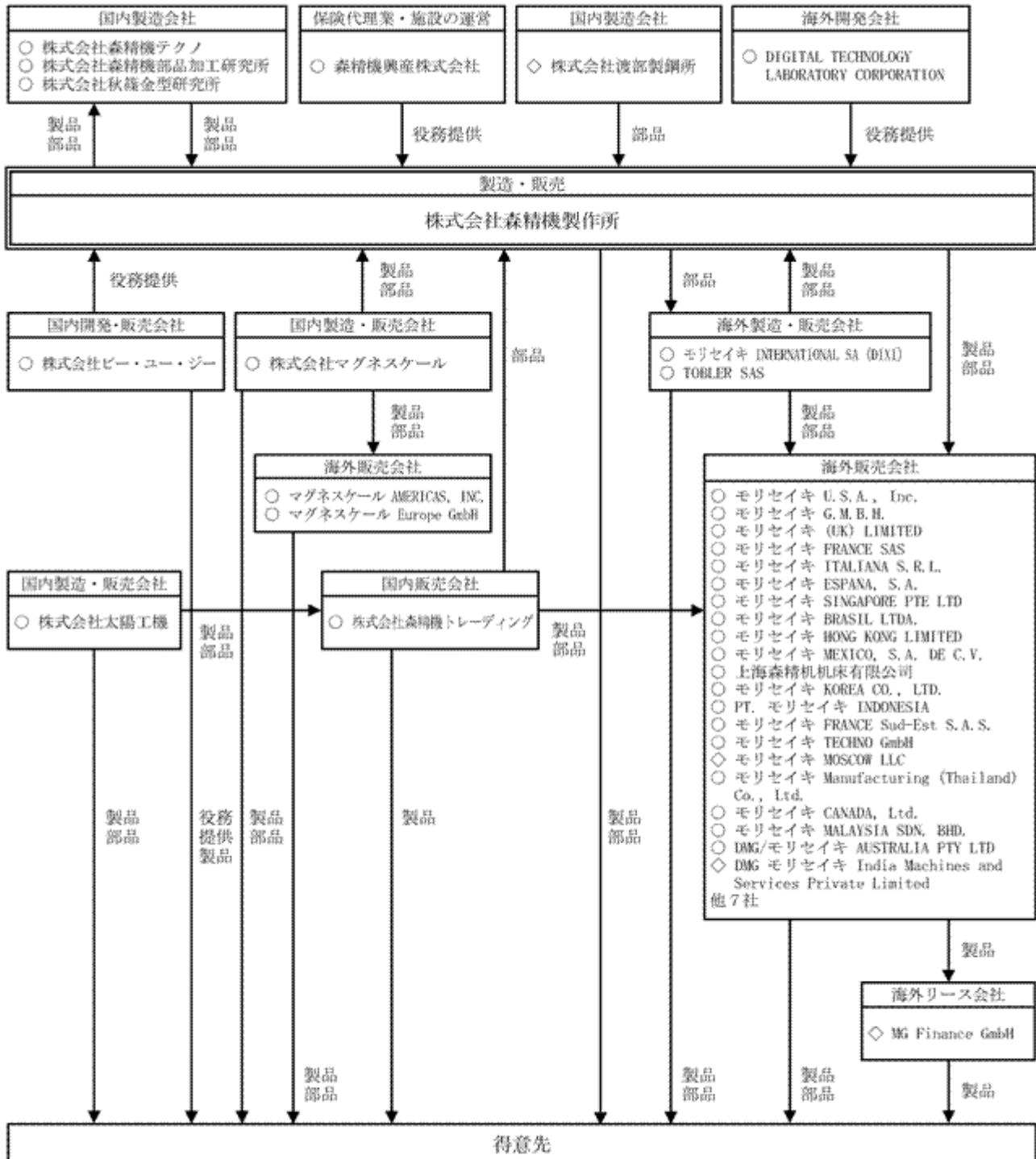
平成5年8月	三重営業所開設。
平成5年10月	森精機興産株式会社を設立。
平成6年3月	奈良工場、研究・開発センターを奈良第一工場、奈良第二工場に改称。 伊賀工場を伊賀第一工場、伊賀第二工場に区分。
平成7年7月	国内29ヵ所の営業所をテクニカルセンタに改称。
平成8年10月	伊賀工場敷地内にゲストハウス建設。
平成8年12月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ BRASIL LTDA. 設立。 モリセイキ HONG KONG LIMITED設立。
平成9年1月	伊賀第二工場精密棟建設、操業開始。
平成9年8月	米子テクニカルセンタ開設。
平成9年10月	愛媛テクニカルセンタ開設。
平成9年12月	奈良工場増築工場建設。
平成10年12月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V. 設立。
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋ビル建設。
平成11年9月	I S O9001認証取得。
平成11年10月	奈良市登大路町に奈良ゲストハウス（現登大路ホテル）建設。
平成13年1月	上海森精機机床有限公司を設立。 I S O14001認証取得。
平成13年5月	株式会社太陽工機の発行済株式の40%（現50.16%）を取得。
平成13年9月	株式会社森精機テクノを設立。
平成13年12月	株式会社森精機プレジジョン（現株式会社秋篠金型研究所）を設立。
平成14年2月	モリセイキ KOREA CO., LTD.を設立。 高崎テクニカルセンタに太田テクニカルセンタを統合し群馬テクニカルセンタに改称。
平成14年3月	株式会社森精機治具研究所（非連結子会社）を設立。 株式会社森精機販売（非連結子会社）を設立。 株式会社森精機部品加工研究所を設立。
平成14年4月	北海道テクニカルセンタ開設。
平成14年6月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてDTL モリセイキ, INC.（現DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION）を設立。
平成14年9月	松本テクニカルセンタ開設。 森精機興産株式会社が株式会社森精機ハイテックに商号変更し、日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社森精機ハイテック営業開始。
平成15年3月	モリセイキ G.M.B.H.の子会社としてモリセイキ MUNCHEN G.m.b.H.（現モリセイキ TECHNO GmbH）を設立。
平成15年4月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.設立。 モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITEDを設立。 秋田テクニカルセンタ開設。
平成15年8月	株式会社森精機ハイテックより工作機械事業の営業を譲受。 千葉県船橋市に千葉事業所を建設、操業開始。 モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.の子会社としてモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. 設立。
平成15年9月	PT. モリセイキ INDONESIAを設立。
平成15年12月	株式会社森精機トレーディングを設立。
平成16年1月	マレーシアテクニカルセンタ開設。
平成16年4月	株式会社森精機リース（非連結子会社）を設立。
平成16年6月	モリセイキ FRANCE SASの子会社としてMS SYFRAMO S.A.S.（現モリセイキ FRANCE Sud-Est S. A.S.）の株式を取得。
平成16年7月	株式会社森精機ハイテックを森精機興産株式会社に商号変更。 インドテクニカルセンタ開設。

平成16年 8月	伊賀事業所内に特機工場、人材開発センタを建設。
平成16年10月	本社機能を奈良県大和郡山市より愛知県名古屋市に移転。
平成17年 2月	株式会社渡部製鋼所（持分法適用関連会社）の株式を33.5%取得。
平成17年 6月	富山テクニカルセンタ開設。 株式会社太陽工機が新潟県長岡市に新本社工場建設。
平成17年 9月	新潟テクニカルセンタ開設。 伊賀事業所内に熱処理工場建設。
平成17年10月	尼崎テクニカルセンタ開設。 滋賀テクニカルセンタ開設。
平成18年 1月	東京テクニカルセンタ開設。 品川テクニカルセンタ開設。
平成18年 2月	千葉事業所内に千葉第二工場を建設。
平成18年 3月	伊賀事業所内に鋳物工場建設。
平成18年 4月	モリセイキ U.S.A., Inc.がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.を吸収合併。
平成18年 7月	モリセイキ (UK) LTD.(現モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED)がMS POLLARD LTD.を吸収合併。
平成18年12月	モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) を設立し、DIXI MACHINES S.A.の工作機械製造事業を譲受。
平成19年 3月	モリセイキ MOSCOW LLC（持分法適用関連会社）を設立。
平成19年 4月	モリセイキ INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成19年 8月	モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成19年 9月	株式会社森精機テクノ東大阪テクニカルセンタ開設。
平成19年10月	モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.を設立。
平成19年12月	株式会社太陽工機がJASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））上場。
平成20年 1月	SANDVIK社よりTOBLER SASの株式を取得。
平成20年 5月	山梨テクニカルセンタを開設。
平成20年 7月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ CANADA, Ltd.を設立。 モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.を設立。
平成20年10月	株式会社ビー・ユー・ジーの株式を49.2%（現49.9%）取得。
平成20年12月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてMS 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLCを設立。
平成21年 1月	品川テクニカルセンタに東京テクニカルセンタ、千葉テクニカルセンタを統合し東京テクニカルセンタに改称。 群馬テクニカルセンタを北関東テクニカルセンタに改称。 京都テクニカルセンタに滋賀テクニカルセンタを統合し京滋テクニカルセンタに改称。
平成21年 3月	GILDEMEISTER AGとの間で業務・資本提携を合意。
平成21年 5月	東京都港区に東京支社を開設。
平成21年 7月	モリセイキ (UK) LIMITED を設立し、旧モリセイキ (UK) LTD. を モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED に名称変更。
平成21年10月	DMG/モリセイキ AUSTRALIA PTY LTDを設立。
平成22年 3月	株式会社マグネスケールの発行済株式を100%取得し、ソニーマニュファクチャリングシステムズ株式会社の計測機器製造・販売事業を譲受。
平成22年 3月	株式会社マグネスケールの子会社としてマグネスケール AMERICAS, INC.を設立。 株式会社マグネスケールの子会社としてマグネスケール Europe GmbHを設立。
平成22年 5月	MG Finance GmbH（持分法適用関連会社）を設立。
平成22年10月	DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited（持分法適用関連会社）の株式を49%取得。
平成23年 3月	モリセイキ U.S.A., Inc.の子会社としてモリセイキ Argentina S.A.を設立。

は連結子会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社43社並びに関連会社5社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）及び計測機器の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



○印 連結子会社
◇印 持分法適用関連会社

連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

なお、次の4地域は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. 日本

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
株式会社森精機トレーディング
研削盤、その他製品の製造及び販売
株式会社太陽工機
中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ
自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売
株式会社森精機部品加工研究所
金型の設計、製造及び販売
株式会社秋篠金型研究所
保険代理業・施設の運営
森精機興産株式会社
ソフトウェア・ハードウェアの開発及び販売
株式会社ビー・ユー・ジー
計測機器の製造及び販売
株式会社マグネスケール
非連結子会社
株式会社森精機販売 他3社
持分法適用関連会社
鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売
株式会社渡部製鋼所
持分法非適用関連会社
合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売
伊藤忠システック株式会社

2. 米州

連結子会社
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ U.S.A., Inc., モリセイキ BRASIL LTDA., モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.,
モリセイキ CANADA, Ltd. 他2社
工作機械用ソフトウェアの開発及び販売
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
計測機器の販売
マグネスケール AMERICAS, INC.

3. 欧州

連結子会社
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ G.M.B.H., モリセイキ (UK) LIMITED, モリセイキ FRANCE SAS,
モリセイキ ITALIANA S.R.L., モリセイキ ESPANA, S.A., モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S.,
モリセイキ TECHNO GmbH 他2社
ジグボーラー、マシニングセンタの製造及び販売、当社製品のノックダウン生産及び販売
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)
工作機械用付属品の製造及び販売
TOBLER SAS
計測機器の販売
マグネスケール Europe GmbH
持分法適用関連会社
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ MOSCOW LLC
ファイナンス及びリース業
MG Finance GmbH

4. 中国・アジア

連結子会社
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD, モリセイキ HONG KONG LIMITED, 上海森精机机床有限公司,
モリセイキ KOREA CO., LTD., PT. モリセイキ INDONESIA,
モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd., モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.,
DMG/モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD 他3社
持分法適用関連会社
マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) モリセイキ U.S.A., Inc. (注) 2, 4	米国 イリノイ州	17,000千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
モリセイキ G.M.B.H.	独国 バーデンビュルテン ベルク州	1,000千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
モリセイキ (UK) LIMITED	英国 パークシャー州	3,500千 英ポンド	"	51.0	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
モリセイキ FRANCE SAS	仏国 ロワシー市	7,559千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ ITALIANA S.R.L.	伊国 ミラノ県	10千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ ESPANA, S.A.	スペイン バルセロナ県	1,680千 ユーロ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	シンガポール ジュロン地区	14,000千 シンガポール ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名
台湾森精機股?有限公司	台湾 タイチウ市	151,000千 新台幣ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル サンパウロ州	776千 ブラジル レアル	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社従業員 3名
モリセイキ HONG KONG LIMITED	中国 香港	700千 香港ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 1	メキシコ メキシコ連邦区	4,757千 メキシコペソ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
上海森精機机床有限公司	中国 上海市	4,350千 米ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
モリセイキ KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	2,000,000千 韓国ウォン	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION (注) 1	米国 カリフォルニア州	3,500千 米ドル	工作機械用 ソフトウェア の開発	100 (100)	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
株式会社森精機テクノ	奈良県大和郡山市	100百万 円	中古工作機械の オーバーホール	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社森精機部品加工研究所	三重県伊賀市	100百万 円	自動車部品の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社太陽工機 (注)3	新潟県長岡市	700百万 円	研削盤、その他 の製品の製造 及び販売	51.4	役員兼任 当社役員 1名 当社より資金の貸付を 行っております。
PT. モリセイキ INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	400千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED	オーストラリア ビクトリア州	1,250千 オーストラリア ドル	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
株式会社森精機トレーディング	愛知県名古屋市中村区	100百万 円	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 4名
モリセイキ FRANCE Sud-Est S.A.S. (注)1	仏国 リヨン市	160千 ユーロ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ TECHNO GmbH (注)1	独国 バーデンビュルテン ベルク州	500千 ユーロ	"	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
森精機興産株式会社	奈良県大和郡山市	230百万 円	保険代理業 施設の運営	100	保険代理業・施設の運営 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
株式会社秋篠金型研究所	奈良県大和郡山市	100百万 円	金型の設計、 製造及び販売	100	金型の設計、製造 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) (注)2	スイス国 ヌ・シャテル州	100,000千 スイスフラン	ジグボーラー、 マシニングセン タの製造及び販 売、当社製品の ノックダウン生 産及び販売	100	当社製品のノックダウン 生産及び販売 役員兼任 当社役員 2名 当社より資金の貸付を行 っております。
モリセイキ INDIA PRIVATE LIMITED	インド ニューデリー行政区	170,000千 インドルピー	当社製品の販売 及びサービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 1名
モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ アユタヤ県	350,000千 タイバーツ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 3名
モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.	トルコ イスタンブール県	1,000千 新トルコリラ	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
TOBLER SAS	仏国 ルーブル市	2,862千 ユーロ	工作機械用 付属品の 製造及び販売	100	当社製品用付属品の製造 会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
モリセイキ CANADA, Ltd. (注)1	カナダ オンタリオ州	500千 カナダドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
モリセイキ MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	3,650千 マレーシア リンギット	"	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
MS 4345 MORRIS PARK DRIVE, LLC (注)1	米国 ノースカロライナ州	2,640千 米ドル	不動産の賃貸	100 (100)	-
モリセイキ (UK) PENSIONS LIMITED	英国 パークシャー州	9,173千 英ポンド	年金資産の管理	100	役員兼任 当社役員 3名 当社従業員 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ビー・ユー・ジー (注)5	北海道札幌市厚別区	894百万 円	ソフトウェア・ ハードウェアの 開発及び販売	49.9	当社製品用ソフトウェア の開発 役員兼任 2名 当社より資金の貸付を 行っております。
株式会社マグネスケール	東京都港区	1,000百万 円	計測機器の 製造及び販売	100	当社製品部品の製造会社 役員兼任 4名 当社より資金の貸付を 行っております。
DMG/モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア ビクトリア州	3,200千 オーストラリア ドル	当社製品の販売 及びサービス	50.0	当社製品の販売会社 役員兼任 1名 当社従業員 1名
マグネスケール AMERICAS, INC. (注)1	米国 カリフォルニア州	500千 米ドル	計測機器の 販売	100 (100)	役員兼任 2名 当社役員 2名
マグネスケール Europe GmbH (注)1	独国 バーデンビュルテン ベルク州	152千 ユーロ	"	100 (100)	役員兼任 2名 当社役員 2名
モリセイキ Argentina S.A. (注)1	アルゼンチン ブエノスアイレス市	100千 米ドル	当社製品の販売 及びサービス	100 (100)	当社製品の販売会社
(持分法適用関連会社) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市	98百万 円	鋳物、機械加工 及びその他の製 品の製造及び販 売	33.5	当社製品部品の製造会社 役員兼任 2名 当社役員 2名
モリセイキ MOSCOW LLC	ロシア モスクワ市	26,400千 ルーブル	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 1名 当社従業員 1名
MG Finance GmbH	独国 バーデンビュルテン ベルク州	4,950千 ユーロ	ファイナンス及 びリース業	33.0	当社製品の販売会社 当社より債務保証を行っ ております。
DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited	インド バンガロール市	170,376千 インドルピー	当社製品の販売 及びサービス	49.0	当社製品の販売会社 役員兼任 1名 当社役員 1名 当社従業員 2名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次の通りであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
モリセイキ U.S.A., Inc.	25,949	189	352	4,474	17,801

- 5 持分は100分の50以下でありますが実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,053 [223]
米州	276 -
欧州	543 -
中国・アジア	235 -
合計	4,107 [223]

- (注) 1 従業員の増減は、主に国内の新入社員99名と契約社員229名が増加したことにより、前連結会計年度と比べ291名増加しております。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,440 [85]	35.8	11.8	5,827

- (注) 1 従業員数は、主に新入社員81名と契約社員200名が増加したことにより、前事業年度に比べ232名増加しております。
- 2 従業員数には、子会社等への出向者(174名)を含めておりません。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員です。
- 4 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。
- 5 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与にはパートタイマー、アルバイト、労働契約の従業員を含めておりません。
- 6 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
- 7 提出会社の従業員はすべて日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（当期）の工作機械業界における引合・受注の環境は、引き続きアジア、欧米を中心とした好調な外需に支えられ、日本工作機械工業会が発表した平成22年度の工作機械受注実績が前年度比で約2倍になる等受注環境は復調しております。東日本大震災による内需の動向が一部懸念されますが、当社グループの受注活動においては、堅調な外需の回復を背景に今後も受注の拡大が十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、国内の営業活動において、お客様のニーズに対してより迅速に、かつきめ細やかな対応を図ることを狙いとして、自社製品及び独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）製品の販売部門と、両製品の国内サービス部門を集約した「株式会社森精機セールスアンドサービス」を平成23年4月1日に設立し営業活動を開始いたしました。

製品開発面では、平成22年9月に主力機種となる「Xクラス」を発表し、CNC旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、複合加工機のそれぞれに新製品を取り揃えました。市場ニーズを反映し、既存製品を多角的に分析することで、機械剛性や省エネ対応、安全規格等において高いレベルでの製品化を実現し、より一層の製品ラインアップを拡充させると共に海外への販売も強化しております。

生産面では、米国カリフォルニア州に北米工場の建設を決定し、平成24年7月の操業開始を予定しております。日本以外に製造拠点を設け、お客様に近い場所で生産することにより納期及びサービス面で競争力の向上を図り、更には日本からの運賃・梱包費等の諸経費を削減すると共に、為替変動にも柔軟に対応できる体制を整えてまいります。

ギルデマイスター社との協業体制に関しましては、コストパフォーマンスに優れた同社製のCNC5軸制御マシニングセンタ「DMU 50 eco」の受注を日本国内で平成22年8月に開始いたしました。同年9月に米国で開催された「国際製造技術展（IMTS）」、同年10月から11月にかけて日本で開催された「JIMTOF2010」では同社と共同で出展し目標を上回る受注を獲得することができました。また平成23年2月に当社伊賀事業所で開催した「イノベーションデー “X class & DMGショー”」でも大きな成果をあげることができました。

当社グループは平成23年3月にギルデマイスター社が実施した第三者割当増資を引き受け、同年4月には同社公募増資の株式を追加取得し総発行株式数に対する株式保有比率が20.1%となりました。この結果、同社は持分法適用関連会社となる予定です。今後も両社は販売拠点の統合、部品供給、共同開発、お客様向けファイナンス事業等の各分野において更なる協業関係の強化と販売の拡大を図ってまいります。

当期は第二次中期経営計画「PQR555」の最終年度でありこの取り組みを通じて、従来にも増してコスト削減を推進し、財務体質の一層の強化に取り組みました。グローバル人事管理の導入やスキルに応じた社員教育の実施を推進し、着実に成果をあげています。リスク管理の取り組みにおいては、安全保障貿易管理を重点課題として位置付け、製品への移設検知装置の搭載を通じ厳格な輸出管理を実践してまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施してまいります。

こうした状況のもとで、連結売上高は120,428百万円（前期比81.4%増加）、連結営業利益は320百万円（前期は26,933百万円の連結営業損失）、為替差益等の要因により、連結経常利益は566百万円（前期は26,599百万円の連結経常損失）となりました。また、新株予約権戻入益等を計上したことにより、連結当期純利益は1,307百万円（前期は34,693百万円の連結当期純損失）となりました。

		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	(百万円)	66,402	120,428
営業利益又は営業損失()	(百万円)	26,933	320
経常利益又は経常損失()	(百万円)	26,599	566
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	34,693	1,307

なお、セグメントの動向及び業績は以下の通りです。

日本では、引き続き受注状況が回復基調にあり、油圧機器関連の引き合いが堅調に推移しています。このような状況のもと、売上高は102,669百万円（前期比91.3%増）となり、セグメント損益は754百万円のセグメント利益（前期は19,540百万円のセグメント損失）となりました。

米州では、引き続き航空機、半導体、資源・エネルギー、建設機械等に加え、自動車関連の受注も好調に推移いたしました。このような状況のもと、売上高は31,672百万円（前期比64.0%増）となり、セグメント損益は124百万円のセグメント損失（前期は2,394百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、航空機、一般産業機械関連の引き合いが引き続き好調です。ドイツに加えフランス、イタリアの受注環境も好転してきました。このような状況のもと、売上高は27,286百万円（前期比27.7%増）となり、セグメント損益は382百万円のセグメント損失（前期は5,388百万円のセグメント損失）となりました。

中国・アジアでは、自動車業界を中心に受注が好調に推移いたしました。中国ではインフラ関係（建設機械、農業機

械等)を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。このような状況のもと、売上高は21,685百万円(前期比115.1%増)となり、セグメント損益は37百万円のセグメント利益(前期は786百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,995	10,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,894	14,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,477	24,107
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	7,457	101
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,255	7,414

当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ158百万円増加し、当期末は7,414百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10,240百万円の支出(前期は15,995百万円の支出)となりました。主な増加要因は、減価償却費6,635百万円、仕入債務の増加5,453百万円、税金等調整前当期純利益1,184百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加16,093百万円、たな卸資産の増加6,514百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、14,054百万円の支出(前期は12,894百万円の支出)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,218百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出10,547百万円、有形固定資産の取得による支出3,360百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、24,107百万円の収入(前期は21,477百万円の収入)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額26,622百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2,212百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	98,874	-
米州	-	-
欧州	2,532	-
中国・アジア	-	-
合計	101,406	-

- (注) 1 上記金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
受注実績	135,347	77.6	40,959	29.6
合計	135,347	77.6	40,959	29.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	44,531	133.3
米州	29,695	70.7
欧州	25,912	25.9
中国・アジア	20,288	117.2
合計	120,428	81.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
Ellison Technologies, Inc.	10,858	16.4	14,841	12.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

受注環境の変化や為替レートの変動に大きな影響を受けることなく経営目標を達成できるように、第二次中期経営計画「PQR555」の成果を受け継ぎ、平成23年度から平成25年度の3年間を実行期間とする第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」において更なる企業体質の強化に努めてまいります。

(1) 製品開発

昨年発表した「Xクラス」は、当社の基幹製品を一挙にモデルチェンジするもので、精度と切削能力で新たな基準を打ち立てるものでありました。今年はこの「Xクラス」のラインアップを更に充実させると共に、航空機、ジェットエンジン、発電機、建設機械等の需要拡大に応え、難削材の切削加工や研削加工も視野に入れた機械の開発に取り組んでまいります。また、レーザーを利用した超高速連続の機上測定や、CAMから工作機械までの全プロセスを見直すことで、加工時間の短縮や精度の改善を図る等、新たな試みでも結果を出していきたいと考えております。

(2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。第二次中期経営計画「PQR555」の中で取り組んだ「製品精度の向上」は、位置決め精度が6マイクロメートル以下等の成果をあげることができました。平成23年度からスタートする第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」では、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械造りを目指しています。また、米国での海外生産においても、国内生産品と同等の品質を確保するための準備を着々と進めております。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

(3) 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジアの安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。更に、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

(4) 震災対策

この度の東日本大震災の被災者の方には、心からお見舞い申し上げます。当社グループは被災されたお客様の生産復旧の機械の点検・修理に200人体制でありました。同様の地震が、東海地方、関西地方にて発生した場合、当社の生産体制に重大な影響を与えることが予想され、当社グループでは従来のBCP（事業継続計画）に対してサプライチェーン等の見直しを始めており、また、建物の耐震強化等今後の対策を十分とってまいります。

(5) 法令遵守

法令遵守面においては、経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいて企業活動を行うことの重要性を説き、また、役員・従業員向け教育研修を継続的に実施することで、役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。また、内部監査室が主管部署として法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備し、内部管理の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日(平成23年6月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場(日本、米州、欧州及び中国・アジア等)の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本37.0%、米州24.7%、欧州21.5%、中国・アジア16.8%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数共に急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっており、したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追及に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではスイス及びフランスにあります。先の東日本大震災のようにこれらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

独国GILDEMEISTER AGの第三者割当増資引受及び新株発行に関する権利行使

平成23年3月16日開催の取締役会において、当社は業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）が平成23年3月15日付で実施を決定した当社を引受人とする第三者割当増資を引き受けました。

また、ギルデマイスター社が同日付で同時に公表した平成23年4月実施予定の株主割当による総発行株式数の20%の新株発行に関しても当社グループは株主としての権利を行使し応募する方針であります。この際に株主割当に際して生じうる失権株について、同社の総発行株式数の20.1%を限度として追加取得を行う方針を決定しております。

(1) 第三者割当増資及び新株発行権利行使の目的

当社とギルデマイスター社は平成21年3月23日に業務・資本提携を開始し、共同販売・サービス、生産、調達、開発、ファイナンスの各分野において順調な協業関係を築いてきました。提携も3年目を迎え、更なる関係の強化、販売の拡大、同社の財務体質の強化を図るために同社による第三者割当増資を全額引き受けると共に新株発行に対する権利行使を行うものであります。

(2) 第三者割当増資の概要

引受株式の種類	普通株式
引受株式の数	4,558,200株
払込金額	1株につき18.223ユーロ
払込金額の総額	83,064,078.60ユーロ (9,549百万円)
引受後の当社グループの所有株式数 及び持株比率	6,837,700株 13.6%
払込期日	平成23年3月16日

(3) 新株発行引受の概要

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

(4) ギルデマイスター社の概要

名称	GILDEMEISTER AG
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870年（明治3年）10月1日 （設立時社名：Werkzeugmaschinenfabrik GILDEMEISTER & Comme）
本店所在地	Gildemeiserstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany
代表者	Rüdiger Kapitza CEO
資本金	118,513千ユーロ
従業員数	5,445名（連結）

6【研究開発活動】

当社グループは、機械本体、制御要素技術、ソフトウェアという3つの開発カテゴリーを高度に融合させることにより、独創的で、精度よく、頑丈で、故障しない機械を市場に投入し、お客様の生産性向上に貢献することを信条としております。

当期は機械本体として、新シリーズである「Xクラス」を発表いたしました。「Xクラス」は従来機である「Nシリーズ」で実績のあるオプションとアプリケーションを継承しつつ、現在の市場ニーズと従来機における改善点や要望をあらゆる角度から分析、反映することで、高速性、高機械剛性、高精度、熱変位対策、省エネ対応、安全規格、バリエーション展開について高いレベルで製品化を実現しており、あらゆる産業でご好評を頂いております。発表機種は以下の通りです。

CNC旋盤「NLX2500」（日刊工業新聞社主催2010年（第53回）十大新製品賞受賞）

立形マシニングセンタ「NVX5000」

横形マシニングセンタ「NHX4000」、「NHX5000」

複合加工機「NTX2000」

制御要素技術につきましては、第4世代の高性能オペレーティングシステム「MAPPS」を更に進化させた「MAPPS-B」を開発いたしました。市場の声を反映し、使いやすさ、信頼性、サービス性、保守性の更なる向上をコンセプトとして完成度を高め、お客様をサポートいたします。

また、より精度良く、かつ、より効率的な加工に応えるため、非接触三次元機内計測システム「S-Quad」を開発いたしました。三次元計測機では困難な大物ワークの計測やプロービングでは困難な自由形状、小さな曲率の曲面部も計測することが可能となり、またその計測結果を即座に加工に反映できるため、新たな加工方法のご提案が可能となりました。

ソフトウェアにつきましては、多面パレットの搬送を制御するシステム「MCC-LPS」を開発いたしました。

「MCC-LPS」は加工スケジュールの作成・登録から、搬送システム状態のモニタリング、多様なレポート出力機能等を備え、パレット搬送システムの運用・管理の効率向上を実現いたします。

また、自動車の生産方式を参考にして、「ムダ・ムラ・ムリ」を徹底的に排除し、生産効率を改善させ更なる品質の向上を図ります。

以上の研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,809百万円となっており、セグメント別としては、日本3,305百万円、米州1,331百万円、欧州172百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、120,428百万円(対前年同期比81.4%増)となりました。地域別の売上構成比は、日本37.0%、米州24.7%、欧州21.5%、中国・アジア16.8%となっております。増収の主たる要因としては、全世界的な受注回復による売上の増加があげられます。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、売上の増加に伴い80,863百万円(対前年同期比46.5%増)となりました。売上高に対する売上原価の比率は16.0ポイント低下して67.1%となりましたが、これは受注回復に伴う売上増加、生産増加による操業度の上昇が影響しているためです。

また、販売費及び一般管理費は39,244百万円(対前年同期比2.9%増)となりました。主な増加要因として、運賃5,140百万円(対前年同期比81.2%増)を計上している一方、主な減少要因として、研究開発費4,809百万円(対前年同期比14.6%減)、給与・賞与金9,885百万円(対前年同期比6.7%減)を計上しているためであります。その結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、24.8ポイント減少して32.6%となりました。

営業損益

当連結会計年度における営業損益は、主として売上高の増加により、320百万円の営業利益(前連結会計年度は26,933百万円の営業損失)となりました。セグメント利益をみていきますと、日本は754百万円のセグメント利益(前連結会計年度は19,540百万円のセグメント損失)、中国・アジアは37百万円のセグメント利益(前連結会計年度は786百万円のセグメント損失)、欧州は382百万円のセグメント損失(前連結会計年度は5,388百万円のセグメント損失)、米州は124百万円のセグメント損失(前連結会計年度は2,394百万円のセグメント損失)をそれぞれ計上しております。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度の333百万円の収益(純額)から、246百万円の収益(純額)となりました。主な要因は、為替差益891百万円、支払利息421百万円が計上されているためであります。

以上の結果、経常損益は566百万円の経常利益(前連結会計年度は26,599百万円の経常損失)となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度の8,040百万円の損失(純額)から、617百万円の収益(純額)となりました。主な要因は、新株予約権戻入益1,406百万円、投資有価証券評価損496百万円等が計上されているためであります。

当期純損益

当連結会計年度における税金等調整前当期純損益は、1,184百万円の税金等調整前当期純利益(前連結会計年度は34,640百万円の税金等調整前当期純損失)を計上しました。

また、税効果会計適用後の法人税等負担額は91百万円となり、前連結会計年度の795百万円から886百万円減少しております。

少数株主損失32百万円を計上した結果、当期純利益は1,307百万円(前連結会計年度は34,693百万円の当期純損失)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の経済環境は、米州、欧州において回復傾向にあり、需要旺盛な中国・アジアでも拡大が見込まれます。国内においては東日本大震災による自動車産業での減産傾向の影響を注視していく必要があります。こうした世界各地域における設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「工作機械業界における世界的な先駆者であると共に、お客様の最良のパートナーでありたい」と願い、そのビジョンを共有し、実現するために中期経営計画を実施しております。平成20年度から始まった、第二次中期経営計画「PQR555」は、平成22年度で結実いたしました。当中期経営計画においてはP（人材）、Q（品質）、R（リスク・マネジメント）等の経営品質の向上を掲げてまいりましたが、その成果は十分に確認できたものと考えております。

市場開拓においては、グローバル市場での成長を企図し、日本、米州、欧州、中国を含むアジア市場の4極において概ねバランスのとれた売上構成を実現しております。特に、米州、欧州では、日本工作機械工業会統計をもとに20%内外のシェアとなり、非常に高いプレゼンスを確保しております。中国、インドを含むエマージング市場では、平成22年9月以降投入した高機能・高品質かつ低コストを実現した次期主力製品「Xクラス」により攻勢を強めております。

収益構造の強化を図るため、原価低減、販売管理費の低減活動を実施してまいりましたが、更に次期主力機種「Xクラス」の投入に伴い、設計段階から材料費・内外製政策の見直し、加工・組立効率の改善による原価低減を徹底しております。また、業務・資本提携先であるギルデマイスター社との共同購買によるコストの低減等も着実に貢献度を高めつつあります。

第二次中期経営計画でもっとも重視した、グローバルに通用する人材育成、製品・サービスの精度・信頼性の向上、法令遵守はもちろんのこと、輸出管理の徹底、事業継続性等のリスク・マネジメントは、それぞれ目標を達成することができました。また同時に、それを実現する仕組み・体制を整えたことが大きな成果であると考えております。

これを受けて、平成23年度から第三次中期経営計画「GQ-C-SI123」（Global Quality for Customer with Speed and Innovation 123）を新たにスタートさせます。世界中のお客様に、スピーディかつ今まで以上の品質で製品・サービスを提供することをビジョンに掲げ、第二次中期経営計画で培った地盤をフルに活用し、強靱な営業・製造・開発の実現を目的とします。製品の高度化に伴い、お客様のニーズは、エンジニアリング、オペレーションの支援、教育、より充実したサービスにシフトしています。当社グループはそれらのニーズに素早く対応し、世界中のお客様に頼られる存在を目指します。欧州、米州、日本等の先端市場において他社の参入障壁をより高めると同時に、中国、インド、ブラジル等将来超ハイテク市場への移行が予想される新興市場において足場を固めることが重要であると考えております。

ギルデマイスター社との協業は、営業、購買、開発、生産、ファイナンス等で順調に進展しております。平成23年4月には、同社の総発行株式数に占める当社グループの保有比率が20.1%となり、資本関係は更に強化され、今後ますます協業を加速してまいります。

以上の経営方針のもと、最終年度の平成25年度には、営業利益率10%以上を達成すること、平成22年度比で効率を20%以上改善、市場シェアを30%以上伸ばすことを考えております。また、需要変動の激しい工作機械業界にあって財務の安全性は必至であり、純有利子負債の圧縮を進めると同時に、自己資本比率70%以上を確保すべく努力いたします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は15,995百万円の支出に対して、10,240百万円の支出となりました。これは、減価償却費6,635百万円、仕入債務の増加5,453百万円、税金等調整前当期純利益1,184百万円があったものの、売上債権の増加16,093百万円、たな卸資産の増加6,514百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の12,894百万円の支出に対して14,054百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額の主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が4,052百万円前連結会計年度比で減少したものの、投資有価証券の取得による支出が5,116百万円前連結会計年度比で増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の21,477百万円の収入に対して24,107百万円の収入となりました。これは、株式の発行による収入が16,769百万円前連結会計年度比で減少したものの、短期借入金の純増加額が19,020百万円前連結会計年度比で増加したことによります。

以上の活動の結果、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響及び新規連結の影響により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の7,255百万円から158百万円増加し、7,414百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強を目的に、伊賀、奈良、千葉各事業所の生産設備の一部更新、増設を行い、また奈良事業所において省エネ設備導入工事をしております。

連結子会社であります株式会社マグネスケールにおきましては、生産能力増強を目的として生産設備の一部更新、増設を行っております。

以上の設備投資の結果、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額(無形固定資産を含む)は4,581百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) (注)5	
			建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産	その他 (工具、器具 及び備品)		合計
奈良事業所 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備	2,151	88	6,098 (64)	103	186	8,629	392 [10]
奈良第二工場 (奈良県大和郡山市) (注)2	日本	生産設備	825	16	2,405 (32)	-	120	3,368	75 [2]
伊賀事業所 (三重県伊賀市) (注)3、4	日本	生産設備	12,515 [9]	1,540	5,838 (616)	814	591	21,299	1,310 [45]
千葉事業所 (千葉県船橋市) (注)2、4	日本	生産設備	112 [26]	95	- [58]	-	140	348	271 [13]
本社事務所 (名古屋市中村区) (注)4	日本	その他の 設備	24 [4]	8	- [0]	-	61	94	98 [6]
東京支社 (東京都港区) (注)4	日本	その他の 設備	65 [0]	-	-	-	57	123	30 [0]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 奈良第二工場及び千葉事業所には、寮を含んでおります。

3 伊賀事業所には、ゲストハウス、寮及び社宅を含んでおります。

4 本社事務所及び千葉事業所の建屋一式、伊賀事業所の建屋の一部並びに東京支社の事務所をリース契約等により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については〔外書〕にて記載しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

8 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下の通りであります。

セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本	その他の設備	1式	3	544	1,533
日本	生産設備	1式	5	482	1,889
日本	生産設備	1式	6	1,067	1,615

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (注)3
				建物及び 構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
株式会社 太陽工機	本社工場 (新潟県長岡市) (注)2	日本	生産・ その他 の設備	10 [8]	44	297 (19)	864 [4]	19	1,236	162 [5]
株式会社 マグネ スケール	本社事業所他 (神奈川県 伊勢原市)	日本	生産・ その他 の設備	508	450	1,065 (20)	-	146	2,170	228 [122]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 本社工場の建屋をリース契約により賃借しております。なお、賃借している建物の面積については[外書]しております。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資産 [面積千㎡]	その他 (工具、器具 及び備品)	合計	
モリセイキ U.S.A., Inc.	グラス テクニカルセンタ (米国テキサス州)	米州	その他 の設備	306	-	106 (43)	-	31	444	31
モリセイキ U.S.A., Inc.	シカゴ テクニカルセンタ (米国イリノイ州) (注)2	米州	その他 の設備	-	-	- [30]	2,180 [9]	189	2,369	94
モリセイキ G.M.B.H.	シュツットガルト テクニカルセンタ (独国内バーデンビュ ルテンベルク州)	欧州	その他 の設備	1,012	12	773 (26)	-	78	1,877	100
モリセイキ ITALIANA S.R.L.	イタリア テクニカルセンタ (伊国ミラノ県)	欧州	その他 の設備	455	3	281 (4)	-	12	752	22
モリセイキ FRANCE SAS	フランス テクニカルセンタ (仏国ロワシー市)	欧州	その他 の設備	431	54	165 (15)	0	24	677	44
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	本社工場 (スイス国 ヌーシャテル州)	欧州	生産・ その他 の設備	2,699	528	84 (22)	-	147	3,460	120

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 テクニカルセンタの建屋一式をリース契約により賃借しております。なお、賃借している土地・建物の面積については[外書]しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	伊賀事業所 新加工工場 (三重県伊賀市)	日本	大型機械 加工設備	5,220	265	自己資金	平成23年6月	平成24年1月	設備の更新に 伴う生産効率 の向上
	本社	日本	情報関連 設備	1,740	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産設備では ないため、能力の 増強はなし
株式会社 マグネ スケール	本社事業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	レーザ スケール 生産設備	374	-	自己資金	平成23年6月	平成24年3月	生産能力 100%増加
	伊賀事業所 (三重県伊賀市)	日本	マグネ スケール 生産設備	234	-	自己資金	平成23年6月	平成24年3月	設備の新設
北米 製造会社 (注)2	北米工場 (米国 カリフォルニア州)	米州	生産設備	5,000	-	自己資金 リース	平成23年6月	平成24年6月	設備の新設
上海森精機 机床有限 公司	上海グローバル ソリューションセンタ (中国上海市)	中国・ アジア	営業及び 展示施設	250	-	自己資金	平成23年6月	平成23年10月	生産設備では ないため、能力の 増強はなし

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 工場用地の取得及び管理を目的として平成23年5月10日にモリセイキ Davis Land Holding, Inc. を設立しております。製造会社については今後現地法人を設立する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	118,475,312	118,475,312		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成20年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,860 (注) 1	10,860 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,086,000 (注) 3	1,086,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,502円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,676円 資本組入額 838円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

4 新株予約権の取得に関する事項

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

株主総会の特別決議日(平成21年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,100 (注) 1	2,100 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000 (注) 3	210,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,061円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,280円 資本組入額 640円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の取得に関する事項
当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成17年6月13日発行）

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,583	2,583
新株予約権の数(個)	2,583	2,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,987,982	1,987,982
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,312.3円 (注)1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,312.3円 資本組入額 657円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額と同額といたします。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (注) 1	4,001,402	100,366,274	2,737	32,022	2,731	44,755
平成20年3月26日 (注) 2	4,879,300	95,486,974	-	32,022	-	44,755
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (注) 1	988,338	96,475,312	676	32,698	674	45,429
平成21年12月9日 (注) 3	19,200,000	115,675,312	7,360	40,059	7,360	52,789
平成21年12月28日 (注) 4	2,800,000	118,475,312	1,073	41,132	1,073	53,863
平成22年6月18日 (注) 5	-	118,475,312	-	41,132	12,000	41,863

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 800円

発行価額 766.72円

資本組入額 383.36円

払込金総額 14,721百万円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 766.72円

資本組入額 383.36円

割当先 野村証券株式会社

5 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	40	310	193	16	47,752	48,380	
所有株式数 (単元)	-	272,708	14,537	51,895	262,741	3,343	578,863	1,184,087	66,612
所有株式数 の割合(%)	-	23.02	1.23	4.38	22.18	0.28	48.91	100.00	

(注) 自己株式7,873,819株については「個人その他」に78,738単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれており
ます。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,873	6.65
森 雅彦	奈良県奈良市	4,615	3.90
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	Gildemeisterstr.60 D-33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	4,427	3.74
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディックトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Avenue Des Arts 35 Kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,327	3.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,904	3.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,829	3.23
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,041	2.57
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,950	2.49
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,466	2.08
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.93
計		39,723	33.53

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,768千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,408千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,041千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,873,800		
	(相互保有株式) 普通株式 58,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,476,200	1,104,762	
単元未満株式	普通株式 66,612		
発行済株式総数	118,475,312		
総株主の議決権		1,104,762	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,873,800	-	7,873,800	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計		7,932,500	-	7,932,500	6.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成20年6月18日、平成21年6月17日及び平成22年6月18日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役、監査役、及び執行役員並びに当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月18日開催の定時株主総会において、総会終結の時に在籍する当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社従業員 908 当社子会社の従業員 221
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

決議年月日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社執行役員 16 当社従業員 48 当社子会社の従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) なお、平成22年6月18日に発行が決議された新株予約権については、全ての新株予約権者より、また平成20年6月18日及び平成21年6月17日に発行が決議された新株予約権については、一部の新株予約権者より自主的に返上する旨の申し出がなされたため、平成23年3月30日開催の取締役会において、該当する新株予約権を無償で取得し、消却することを決議しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	720	662,424
当期間における取得自己株式	32	31,648

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
単元未満株式の売渡請求による売渡	198	202,306	-	-
保有自己株式数	7,873,819	-	7,873,851	-

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡並びに新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、平成23年3月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円としております。

当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月26日 取締役会決議	1,106	10
平成23年6月14日 定時株主総会決議	1,106	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,915	4,130	2,210	1,209	1,230
最低(円)	2,050	1,501	652	757	707

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	853	892	985	1,005	1,093	1,080
最低(円)	759	760	855	907	956	801

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 雅彦	昭和36年9月16日生	昭和60年3月 京都大学工学部精密工学科卒業 平成5年4月 当社入社 平成6年4月 企画管理室長兼国際部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年7月 モリセイキ U.S.A., Inc. 社長就任 平成6年9月 モリセイキ G.M.B.H. 社長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 モリセイキ U.S.A., Inc. 会長就任 平成21年11月 GILDEMEISTER AG監査役就任	(注)4	4,615
代表取締役 副社長	経理財務管掌兼 経理財務本部長 兼モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) CEO	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年3月 早稲田大学商学部商学科卒業 平成21年1月 当社入社 専務執行役員就任 経理財務本部長 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年4月 取締役副社長就任 平成22年5月 モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI) CEO就任 平成22年10月 経理財務管掌 平成23年6月 代表取締役副社長就任	(注)4	5
取締役 副社長	開発管掌兼 開発技術・ 開発管理本部長	平元 一之	昭和29年1月12日生	昭和52年3月 東京大学工学部 精密機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年1月 開発・製造本部長(開発担当) 平成15年6月 常務取締役就任 平成15年9月 奈良事業所長 平成17年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長就任 営業本部長兼マーケティング担当 兼中国・アジア・重要顧客担当 平成21年8月 開発本部長 平成22年9月 開発管掌兼開発技術・ 開発管理本部長	(注)4	15
専務取締役	営業管掌兼 営業本部長兼 生産管理・ 生産技術管掌	玉井 宏明	昭和35年3月20日生	昭和58年3月 同志社大学商学部卒業 昭和58年3月 当社入社 平成14年6月 管理本部長 平成15年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成22年6月 株式会社ツガミ社外監査役 平成22年10月 管理管掌兼営業本部副本部長 平成23年4月 営業管掌兼営業本部長兼 生産管理・生産技術管掌	(注)4	10
常務取締役	生産管掌兼 品質管掌兼 エンジニアリン グ管掌兼 品質本部長	高山 直士	昭和32年9月21日生	昭和56年3月 青山学院大学理工学部 機械工学科卒業 平成14年12月 当社入社 平成15年8月 ハイプロダクションBUゼネラル マネージャー 平成18年6月 開発・製造本部長(開発担当) 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成20年10月 品質本部長 平成22年10月 品質管掌兼エンジニアリング管掌 平成23年4月 生産管掌	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理管掌兼 管理本部長	佐藤 壽雄	昭和28年12月17日生	昭和51年3月 神戸大学経営学部卒業 平成18年10月 当社入社 平成20年6月 取締役就任管理本部副本部長 平成21年6月 取締役退任 常務執行役員 平成22年10月 管理本部長 平成23年4月 管理管掌 平成23年6月 取締役就任	(注)4	5
常勤監査役		内ヶ崎 守邦	昭和25年8月6日生	昭和49年3月 一橋大学商学部商学科卒業 平成17年7月 当社入社 平成18年6月 取締役就任経理財務本部長 平成20年6月 常務取締役就任 平成21年1月 内部監査室ゼネラルマネージャー 平成21年6月 常務取締役退任 常務執行役員 平成23年6月 常勤監査役就任	(注)5	10
監査役		加藤 由人	昭和18年12月9日生	昭和44年3月 京都大学大学院工学研究科 機械工学修士課程修了 昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役就任 平成15年6月 愛三工業株式会社 代表取締役副社長就任 平成17年6月 愛三工業株式会社 代表取締役社長就任 平成21年6月 愛三工業株式会社顧問就任 平成22年6月 監査役就任	(注)6	-
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	昭和42年3月 東京大学法学部卒業 昭和42年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年6月 同行取締役就任 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員就任 平成14年12月 株式会社三井住友ファイナン シャルグループ取締役兼務就任 平成15年6月 三井住友カード株式会社 代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社銭高組社外監査役就任 平成18年5月 三井住友カード株式会社 代表取締役会長就任 平成18年6月 阪神電気鉄道株式会社 社外取締役就任 平成19年6月 三井住友カード株式会社 特別顧問就任 平成23年6月 監査役就任	(注)5	-
計						4,671

- (注) 1 略歴欄の 印は現職であります。
- 2 監査役 加藤由人、栗山道義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 B Uはビジネスユニットの略称であります。なお、平成16年1月にB Uを部に改称しております。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、Rüdiger Kapitzka(GILDEMEISTER AG CEO)、伊賀事業所長 大倉 浩二、株式会社 マグネスケール社長 藤森 徹、エンジニアリング本部長 白鳥 秀文、森精機米州社長兼DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION CEO 岡田 夏生、経営企画部ゼネラルマネージャー 中澤 文彦、千葉事業所長 石垣 光、管理本部購買担当兼伊賀購買物流部ゼネラルマネージャー 藤嶋 誠、生産管理・生産技術本部長 真鍋 研二、奈良事業所長 小尾 孝宏、株式会社森精機セールスアンド サービス営業統括 西尾 豊文、開発技術・開発管理本部副本部長 前田 憲秀、主軸・転がり要素技術部兼生産技術部ゼネラルマネージャー 杉本 好昭、管理本部副本部長兼 社長室・広報部ゼネラル マネージャー兼内部監査担当 柳原 正裕、経理部兼管理会計部兼原価企画部ゼネラルマネージャー 川山 登志雄、旋盤開発部ゼネラルマネージャー 酒井 茂次、森精機欧州社長 兼重 雄一、営業本部 副本部長兼DMG販売・韓国・台湾部ゼネラルマネージャー 有光 泰彦で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成23年6月14日現在、6名の取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。平成18年には取締役社長を議長とする経営協議会、平成21年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。更に、取締役、執行役員及びゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

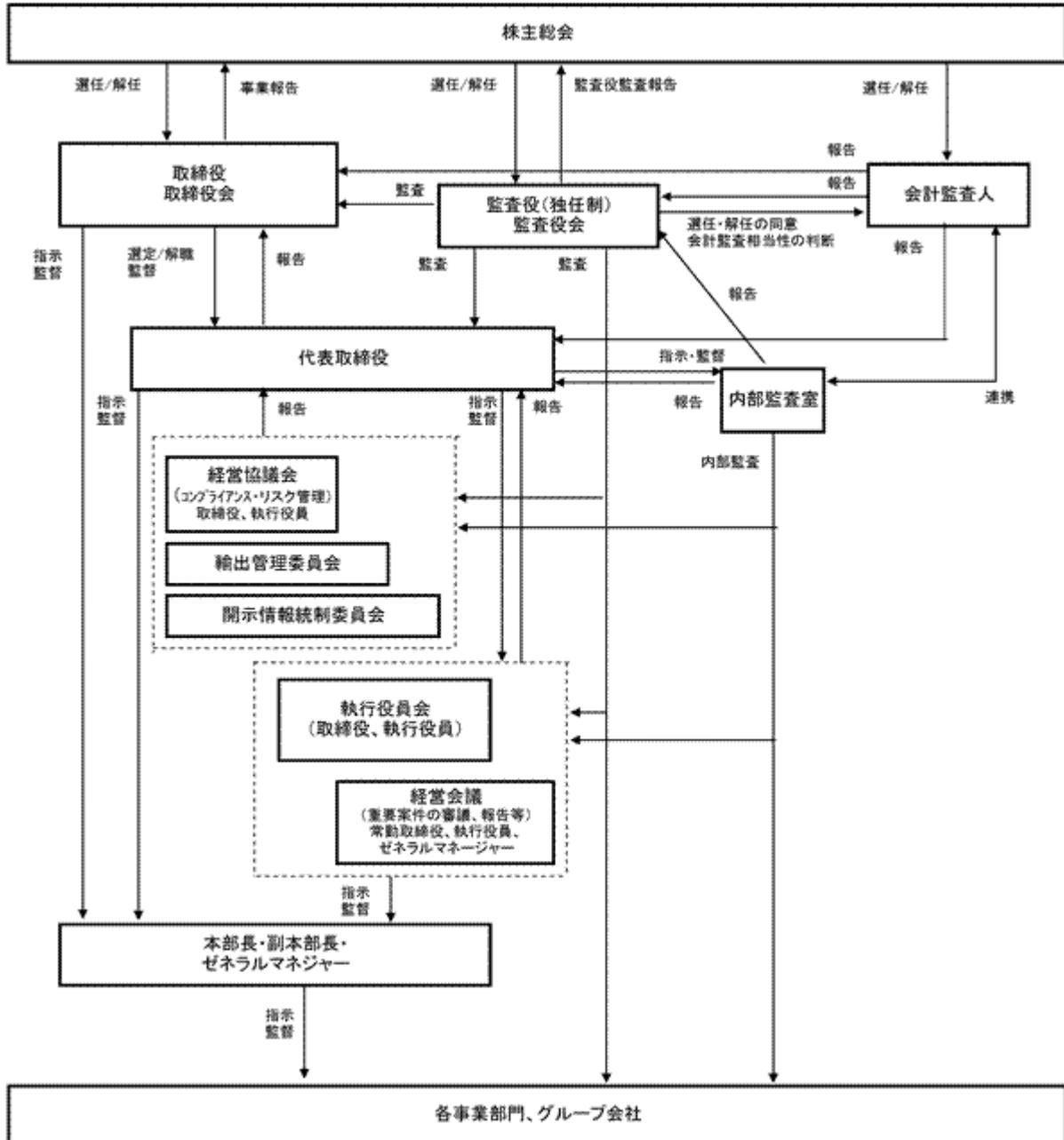
近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

平成17年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、更なる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、更には、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、等の各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員及び役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制としております。

反社会团体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報等を管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。
「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。
取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリーごとに責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。
 - 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
 - 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議における取締役、執行役員、及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
 - 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期ごと業績管理の実施
 - 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施
- ・当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。
当社管理本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、現状監査役を補助する職員を1名配置しております。
補助職員の人事異動、評価等は監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議等の定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員等に報告を求めています。
取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会又は監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しております。また、監査役会又は監査役は、取締役、執行役員、又は役職員等に対し報告を求めることができるものとしております。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役会又は監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。
今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ3名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち平成17年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に對して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施すると共に、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額（報酬2年分）としております。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社代表取締役社長を歴任された経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役栗山道義氏は、株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）の副頭取、三井住友カード株式会社代表取締役等を務められた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

(6) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (当社には社外取締役はありません)	299	193	106	7
監査役 (社外監査役を除く)	33	18	15	1
社外役員	17	13	4	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額600百万円以内」と決議頂いております。

3．監査役の報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議頂いております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載していません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 16,927百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社南都銀行	4,766,728	2,497	取引先との関係強化のため
株式会社山善	3,399,000	1,349	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,210	同上
ダイキン工業株式会社	276,300	1,056	同上
ユアサ商事株式会社	4,249,000	378	同上
JFEホールディングス株式会社	73,500	276	同上
株式会社島津製作所	331,000	247	同上
THK株式会社	109,900	224	同上
みずほ証券株式会社	707,835	209	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	200	同上

(注) なお、当社の100%子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)がFrankfurt Stock Exchange上場のGILDEMEISTER Aktiengesellschaftの株式2,279,500株(連結貸借対照表計上額2,409百万円)を保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
GILDEMEISTER Aktiengesellschaft	4,558,200	8,537	業務・資本提携を行っているため
株式会社南都銀行	4,766,728	1,930	取引先との関係強化のため
株式会社山善	3,542,700	1,718	同上
株式会社ツガミ	2,000,000	1,160	同上
ダイキン工業株式会社	396,300	987	同上
ユアサ商事株式会社	5,849,000	614	同上
J F E ホールディングス株式会社	108,500	264	同上
株式会社島津製作所	331,000	244	同上
T H K 株式会社	109,900	229	同上
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	65,000	168	同上
みずほ証券株式会社	707,835	156	同上
日本精工株式会社	202,000	144	同上
C K D 株式会社	158,300	131	同上
伊勢湾海運株式会社	300,000	126	同上
株式会社シマノ	25,600	106	同上
株式会社浅沼組	940,000	97	同上
株式会社三重銀行	416,000	93	同上
フルサト工業株式会社	100,000	74	同上
株式会社奥村組	162,000	56	同上
マルカキカイ株式会社	50,400	33	同上
株式会社トミタ	2,741	1	同上
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0	同上

(注) なお、当社の100%子会社であるモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)がFrankfurt Stock Exchange上場のGILDEMEISTER Aktiengesellschaftの株式2,279,500株(連結貸借対照表計上額4,268百万円)を保有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式は保有しておりません。

(8) 会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	松本要	新日本有限責任監査法人	-
	岡本高郎		-
	小川佳男		-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他21名であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	13	48	9
連結子会社	23	-	30	-
計	71	13	78	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキ G.M.B.H.及びモリセイキ FRANCE SASは、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の重要な海外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。このうち、モリセイキ G.M.B.H.及びモリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)は、監査証明業務に基づく報酬として、それぞれ12百万円及び9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務調査に関する合意された手続業務及びコンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、IFRS(国際財務報告基準)への移行に関する助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について経理財務本部内にプロジェクトチームを設置し対応を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,516	7,418
受取手形及び売掛金	16,665	32,085
有価証券	-	101
商品及び製品	10,067	12,421
仕掛品	6,241	7,130
原材料及び貯蔵品	16,751	19,285
繰延税金資産	533	2,061
未収消費税等	310	398
その他	4,761	5,413
貸倒引当金	114	139
流動資産合計	62,733	86,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 26,926	1, 7 24,581
機械装置及び運搬具（純額）	1, 7 4,301	1, 7 4,101
土地	4 17,152	4 18,339
リース資産（純額）	1 4,354	1, 7 4,026
建設仮勘定	1,722	476
その他（純額）	1 3,199	1 2,895
有形固定資産合計	57,657	54,421
無形固定資産		
のれん	2,024	1,575
その他	5,733	4,681
無形固定資産合計	7,757	6,256
投資その他の資産		
投資有価証券	3 12,966	3 23,082
長期前払費用	165	85
繰延税金資産	1,569	374
その他	3 1,317	3 1,552
投資その他の資産合計	16,018	25,094
固定資産合計	81,433	85,772
資産合計	144,166	171,949

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	11,451
支払手形及び買掛金	6,087	-
短期借入金	18,550	45,172
リース債務	270	278
未払金	4,116	3,796
未払費用	1,780	1,734
未払法人税等	741	373
前受金	925	1,336
未払消費税等	4	71
繰延税金負債	35	16
製品保証引当金	845	914
賞与引当金	234	123
その他	1,390	1,035
流動負債合計	34,983	66,303
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	4,241	3,983
繰延税金負債	1,227	1,387
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	312	309
長期未払金	-	288
資産除去債務	-	62
その他	402	4
固定負債合計	10,465	10,317
負債合計	45,449	76,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	12,820	11,910
自己株式	10,544	10,545
株主資本合計	97,271	96,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750	1,463
繰延ヘッジ損益	943	476
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	5,242	5,989
その他の包括利益累計額合計	1,002	2,505
新株予約権	1,533	469
少数株主持分	914	1,003
純資産合計	98,717	95,328
負債純資産合計	144,166	171,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	66,402	120,428
売上原価	1 55,204	1 80,863
売上総利益	11,198	39,564
販売費及び一般管理費	2, 3 38,131	2, 3 39,244
営業利益又は営業損失()	26,933	320
営業外収益		
受取利息	28	45
受取配当金	180	179
為替差益	604	891
その他	476	310
営業外収益合計	1,289	1,427
営業外費用		
支払利息	289	421
支払手数料	127	119
株式交付費	97	-
持分法による投資損失	181	328
退職給付費用	142	-
その他	117	310
営業外費用合計	956	1,180
経常利益又は経常損失()	26,599	566
特別利益		
固定資産売却益	4 20	4 206
投資有価証券売却益	1,006	-
関係会社株式売却益	29	-
新株予約権戻入益	-	1,406
特別利益合計	1,056	1,612
特別損失		
固定資産売却損	5 14	5 29
固定資産除却損	6 94	6 68
減損損失	7 233	-
投資有価証券評価損	32	496
その他の投資評価損	8	13
災害による損失	-	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
事業構造改革費用	8 8,714	8 282
特別損失合計	9,097	994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	34,640	1,184
法人税、住民税及び事業税	739	198
法人税等調整額	55	289
法人税等合計	795	91
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,275
少数株主損失()	743	32
当期純利益又は当期純損失()	34,693	1,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	288
繰延ヘッジ損益	-	467
為替換算調整勘定	-	765
持分法適用会社に対する持分相当額		19
その他の包括利益合計	-	² 1,502
包括利益	-	¹ 227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	190
少数株主に係る包括利益	-	36

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,698	41,132
当期変動額		
新株の発行	8,433	-
当期変動額合計	8,433	-
当期末残高	41,132	41,132
資本剰余金		
前期末残高	45,429	53,863
当期変動額		
新株の発行	8,433	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	8,433	0
当期末残高	53,863	53,863
利益剰余金		
前期末残高	50,184	12,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,106
剰余金の配当（中間配当）	886	1,106
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,693	1,307
自己株式の処分	13	-
新規連結に伴う利益剰余金減少額	-	5
当期変動額合計	37,363	910
当期末残高	12,820	11,910
自己株式		
前期末残高	10,589	10,544
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	45	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	10,544	10,545
株主資本合計		
前期末残高	117,723	97,271
当期変動額		
新株の発行	16,867	-
剰余金の配当	1,771	1,106
剰余金の配当（中間配当）	886	1,106
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,693	1,307
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	32	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	-	5
当期変動額合計	20,451	910
当期末残高	97,271	96,360

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,193	1,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	287
当期変動額合計	556	287
当期末残高	1,750	1,463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,202	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	467
当期変動額合計	258	467
当期末残高	943	476
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545	1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,864	5,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	747
当期変動額合計	377	747
当期末残高	5,242	5,989
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	922	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	1,502
当期変動額合計	79	1,502
当期末残高	1,002	2,505
新株予約権		
前期末残高	828	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	1,064
当期変動額合計	704	1,064
当期末残高	1,533	469
少数株主持分		
前期末残高	1,300	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	89
当期変動額合計	385	89
当期末残高	914	1,003

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	118,929	98,717
当期変動額		
新株の発行	16,867	-
剰余金の配当	1,771	1,106
剰余金の配当（中間配当）	886	1,106
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,693	1,307
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	32	0
新規連結に伴う利益剰余金減少額	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	2,477
当期変動額合計	20,211	3,388
当期末残高	98,717	95,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	34,640	1,184
減価償却費	7,286	6,635
固定資産売却損	14	29
固定資産除却損	94	68
減損損失	233	-
固定資産売却益	20	206
投資有価証券売却損益（ は益）	1,006	-
関係会社株式売却損益（ は益）	29	-
投資有価証券評価損益（ は益）	32	496
投資その他の資産評価損	8	13
事業構造改革費用	8,714	282
新株予約権戻入益	-	1,406
のれん償却額	342	536
株式報酬費用	704	341
持分法による投資損益（ は益）	181	328
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	111
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	31
退職給付引当金の増減額（ は減少）	450	1
製品保証引当金の増減額（ は減少）	353	68
受取利息及び受取配当金	208	225
支払利息	289	421
為替差損益（ は益）	488	911
売上債権の増減額（ は増加）	1,282	16,093
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,039	6,514
仕入債務の増減額（ は減少）	1,283	5,453
未収消費税等の増減額（ は増加）	100	87
未払消費税等の増減額（ は減少）	65	66
未払金の増減額（ は減少）	662	116
その他	242	433
小計	10,352	8,321
利息及び配当金の受取額	209	225
利息の支払額	283	424
事業構造改革費用の支払額	7,360	1,183
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,791	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,995	10,240

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	69	249
有形固定資産の売却による収入	3,677	1,218
有形固定資産の取得による支出	5,639	3,360
無形固定資産の取得による支出	2,573	799
投資有価証券の売却による収入	2,366	-
投資有価証券の取得による支出	5,430	10,547
関係会社株式の売却による収入	215	-
関係会社株式の取得による支出	135	446
関係会社出資金の払込による支出	19	569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 5,323	-
その他	36	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,894	14,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,602	26,622
自己株式の処分による収入	32	0
株式の発行による収入	16,769	-
自己株式の取得による支出	5	0
配当金の支払額	2,657	2,212
少数株主への配当金の支払額	21	0
その他	242	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,477	24,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	85
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,457	101
現金及び現金同等物の期首残高	14,255	7,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	260
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,255	1 7,414

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 社 株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 DMG/モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD その他 6 社 関連会社 伊藤忠システック株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>4 社 株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC MG Finance GmbH DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limited MG Finance GmbH, DMG モリセイキ India Machines and Services Private Limitedは、当連結会計年度において設立したことにより持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 株式会社森精機販売 その他 3 社 関連会社 伊藤忠システック株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、9月30日が1社、12月31日が5社、3月31日が29社であります。なお、9月30日及び12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、9月30日が1社、12月31日が7社、3月31日が31社であります。なお、9月30日及び12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権債務</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>時価法</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	同左
無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>.....自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費.....支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
製品保証引当金	製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。	同左
役員賞与引当金	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、計上すべき金額はありません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付引当金	一部の海外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
賞与引当金	国内連結子会社2社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建予定取引	同左
ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。	同左 当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は91百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付費用」は267百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度より内容をより明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は402百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	66,520百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	68,945百万円
2 債務保証		2 債務保証	
販売先のリース料支払に対する債務保証(牝駒月他345件)	1,658百万円	販売先のリース料支払に対する債務保証(牝駒月他367件)	1,639百万円
		関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。 MG Finance GmbH 2,281百万円 このうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。	
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記		3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。		各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	961百万円	投資有価証券(株式)	1,092百万円
投資その他の資産	62百万円	投資その他の資産	502百万円
その他(出資金)		その他(出資金)	
4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。		4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,858百万円	再評価を行った土地の当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,061百万円
5 当座貸越契約		5 当座貸越契約	
連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	
当座貸越極度額	46,300百万円	当座貸越極度額	38,550百万円
借入実行残高	6,100百万円	借入実行残高	20,632百万円
差引額	40,200百万円	差引額	17,917百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>51,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>38,750百万円</td> </tr> </table> <p>7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額 13百万円</p>	貸出コミットメント限度額	51,200百万円	借入実行残高	12,450百万円	差引額	38,750百万円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,540百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,460百万円</td> </tr> </table> <p>7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額 196百万円</p>	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	24,540百万円	差引額	25,460百万円
貸出コミットメント限度額	51,200百万円												
借入実行残高	12,450百万円												
差引額	38,750百万円												
貸出コミットメント限度額	50,000百万円												
借入実行残高	24,540百万円												
差引額	25,460百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,253百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,170百万円</p>																																		
<p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>10,593百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,632百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	運賃	2,836百万円	販売促進費	1,754百万円	給料・賞与金	10,593百万円	退職給付費用	413百万円	減価償却費	2,565百万円	のれん償却額	342百万円	支払手数料	2,411百万円	研究開発費	5,632百万円	製品保証引当金繰入	353百万円	貸倒引当金繰入	11百万円	賞与引当金繰入	15百万円	<p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>5,140百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>9,885百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,809百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	運賃	5,140百万円	給料・賞与金	9,885百万円	研究開発費	4,809百万円	製品保証引当金繰入	72百万円	貸倒引当金繰入	76百万円	賞与引当金繰入	78百万円
運賃	2,836百万円																																		
販売促進費	1,754百万円																																		
給料・賞与金	10,593百万円																																		
退職給付費用	413百万円																																		
減価償却費	2,565百万円																																		
のれん償却額	342百万円																																		
支払手数料	2,411百万円																																		
研究開発費	5,632百万円																																		
製品保証引当金繰入	353百万円																																		
貸倒引当金繰入	11百万円																																		
賞与引当金繰入	15百万円																																		
運賃	5,140百万円																																		
給料・賞与金	9,885百万円																																		
研究開発費	4,809百万円																																		
製品保証引当金繰入	72百万円																																		
貸倒引当金繰入	76百万円																																		
賞与引当金繰入	78百万円																																		
<p>3 研究開発費の総額(一般管理費) 5,632百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額(一般管理費) 4,809百万円</p>																																		
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	7百万円	その他(工具、器具及び備品)	5百万円	合計	20百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	190百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他(工具、器具及び備品)	1百万円	合計	206百万円																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																		
土地	7百万円																																		
その他(工具、器具及び備品)	5百万円																																		
合計	20百万円																																		
建物及び構築物	190百万円																																		
機械装置及び運搬具	14百万円																																		
その他(工具、器具及び備品)	1百万円																																		
合計	206百万円																																		
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	その他(工具、器具及び備品)	5百万円	合計	14百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具、器具及び備品)	7百万円	合計	29百万円																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																		
その他(工具、器具及び備品)	5百万円																																		
合計	14百万円																																		
建物及び構築物	11百万円																																		
機械装置及び運搬具	10百万円																																		
その他(工具、器具及び備品)	7百万円																																		
合計	29百万円																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	その他(ソフトウェア)	1百万円	その他(工具、器具及び備品)	16百万円	合計	94百万円	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	その他(ソフトウェア)	5百万円	その他(工具、器具及び備品)	20百万円	合計	68百万円														
建物及び構築物	39百万円																																		
機械装置及び運搬具	36百万円																																		
その他(ソフトウェア)	1百万円																																		
その他(工具、器具及び備品)	16百万円																																		
合計	94百万円																																		
建物及び構築物	26百万円																																		
機械装置及び運搬具	15百万円																																		
その他(ソフトウェア)	5百万円																																		
その他(工具、器具及び備品)	20百万円																																		
合計	68百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モリセイキ U.S.A., Inc. 本社事務所</td> <td>建物、土地、 その他(工具、器具 及び備品)</td> <td>米国 イリノイ州</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>TOBLER SAS</td> <td>のれん</td> <td></td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>株式会社 太陽工機 部品倉庫</td> <td>建物、土地等</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>海外連結子会社であるモリセイキ U.S.A., Inc. 本社事務所として利用しておりました建物、土地、その他(工具、器具及び備品)については、当連結会計年度において売却価額が決定したことに伴い、前連結会計年度における評価額との差額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>海外連結子会社である TOBLER SAS が計上しておりましたのれんについては、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として認識いたしました。</p> <p>国内連結子会社である株式会社太陽工機が部品倉庫として利用しておりました建物、土地等については、将来の使用が見込まれない遊休資産となったことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記建物、土地、その他(工具、器具及び備品)の回収可能価額は、売却決定価額により評価しております。</p> <p>上記のれんの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>上記建物、土地等の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>8 事業構造改革費用 事業構造改革費用の主なものは、早期退職に伴う退職一時金、事務所等の統廃合費用等であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	モリセイキ U.S.A., Inc. 本社事務所	建物、土地、 その他(工具、器具 及び備品)	米国 イリノイ州	80	TOBLER SAS	のれん		149	株式会社 太陽工機 部品倉庫	建物、土地等	新潟県 長岡市	4	計			233	<p>8 事業構造改革費用 事業構造改革費用の主なものは、組織再編に伴う費用、事務所移設費用等であります。</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
モリセイキ U.S.A., Inc. 本社事務所	建物、土地、 その他(工具、器具 及び備品)	米国 イリノイ州	80																		
TOBLER SAS	のれん		149																		
株式会社 太陽工機 部品倉庫	建物、土地等	新潟県 長岡市	4																		
計			233																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	34,772百万円
少数株主に係る包括利益	743百万円
計	35,516百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	564百万円
繰延ヘッジ損益	258百万円
為替換算調整勘定	376百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円
計	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,475,312	22,000,000		118,475,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集(公募)による新株の発行による増加 19,200,000 株

第三者割当による新株の発行による増加 2,800,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,925,975	1,198	34,188	7,892,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,198 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 34,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 188 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	1,322
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	195
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	15
合計			-	-	-	-	1,533

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	886	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,475,312			118,475,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,892,985	720	198	7,893,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 720 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 198 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	406
提出会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	40
連結子会社	平成21年 ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	21
合計			-	-	-	-	469

(注)提出会社及び連結子会社の平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定	7,516百万円	現金及び預金勘定
	預入期間3ヵ月超の 定期預金	260百万円	預入期間3ヵ月超の 定期預金	3百万円
	現金及び現金同等物 の期末残高	7,255百万円	現金及び現金同等物 の期末残高	7,414百万円
2 重要な非資金取引の内容	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,450百万円であります。		当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ306百万円であり、資産除去債務の額は、62百万円であります。	
3 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳	株式の取得により新たに株式会社マグネスケールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマグネスケール社株式の取得価額とマグネスケール社取得のための支出(純額)との関係は、次の通りであります。			
	流動資産	4,489百万円		
	固定資産	2,355百万円		
	のれん	1,666百万円		
	流動負債	2,149百万円		
	固定負債	305百万円		
	マグネスケール社 株式の取得価額	6,056百万円		
	マグネスケール社 現金及び現金同等物	732百万円		
	差引：マグネスケール社取得のた めの支出	5,323百万円		

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
借主側																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産	工作機械事業における工場（建物、構築物）であります。	同左																																
リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通りであります。	同左																																
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産	工作機械事業における事務所（建物、構築物）、生産設備（機械及び装置）等であります。	同左																																
リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通りであります。	同左																																
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。	同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,708</td> <td>4,902</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>250</td> <td>161</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,959</td> <td>5,064</td> <td>2,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,708	4,902	2,806	工具器具及び備品等	250	161	88	合計	7,959	5,064	2,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,090</td> <td>5,552</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>188</td> <td>138</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,278</td> <td>5,691</td> <td>1,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,090	5,552	1,537	工具器具及び備品等	188	138	49	合計	7,278	5,691	1,587
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械装置及び運搬具	7,708	4,902	2,806																															
工具器具及び備品等	250	161	88																															
合計	7,959	5,064	2,895																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械装置及び運搬具	7,090	5,552	1,537																															
工具器具及び備品等	188	138	49																															
合計	7,278	5,691	1,587																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,019百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,339百万円	1年超	1,679百万円	計	3,019百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,104百万円	1年超	568百万円	計	1,673百万円																				
1年以内	1,339百万円																																	
1年超	1,679百万円																																	
計	3,019百万円																																	
1年以内	1,104百万円																																	
1年超	568百万円																																	
計	1,673百万円																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,436百万円	減価償却費相当額	1,334百万円	支払利息相当額	90百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,396百万円	減価償却費相当額	1,298百万円	支払利息相当額	58百万円																				
支払リース料	1,436百万円																																	
減価償却費相当額	1,334百万円																																	
支払利息相当額	90百万円																																	
支払リース料	1,396百万円																																	
減価償却費相当額	1,298百万円																																	
支払利息相当額	58百万円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内	2,174百万円	1年以内
	1年超	10,372百万円	1年超	9,402百万円
	計	12,546百万円	計	11,418百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の一部を新株発行等によって調達しております。短期的な運転資金については、必要な資金の一部を銀行からの借入金により調達しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。なお、ほとんどの営業債権は3ヵ月以内に決済されるものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヵ月以内に決済されるものであります。また、その一部には、外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に短期の運転資金の調達を目的としたものであり、月々の入出金を把握し、効率的な資金調達を行うため、1ヵ月以内の期日で借換を行っております。なお、一部借入金には財務制限条項が付されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先ごとの与信残高管理及び期日管理を行うと共に、信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,516	7,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,665	16,665	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,305	11,305	-
資産計	35,487	35,487	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,087	6,087	-
(2) 短期借入金	18,550	18,550	-
負債計	24,637	24,637	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	417	417	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,586	1,586	-
デリバティブ取引計	2,003	2,003	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらのほとんどは資金繰計画と照らし合わせながら1ヵ月以内の期間で借換を行うものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	351
関連会社株式	609
非上場株式	608
投資事業有限責任組合への出資	91
合計	1,661

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,655	10	-	-
合計	24,166	10	-	-

(注) 4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	18,550	-	-	-	-	-
合計	18,550	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造及び販売事業を行うため、事業活動における資金需要に基づき、必要な資金の一部を銀行からの借入金により調達しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。なお、ほとんどの営業債権は3ヵ月以内に決済されるものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが3ヵ月以内に決済されるものであります。また、その一部には、外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に短期の運転資金の調達を目的としたものであり、月々の入出金を把握し、効率的な資金調達を行うため、1ヵ月以内の期日で借換を行っております。なお、一部借入金には財務制限条項が付されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「与信管理規程」に従い、営業債権について相手先ごと与信残高管理及び期日管理を行うと共に、信用情報の定期的な把握に努めております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っております。なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,418	7,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,085	32,085	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	304	304	0
その他の有価証券	21,147	21,147	-
資産計	60,955	60,955	0
(1) 買掛金	11,451	11,451	-
(2) 短期借入金	45,172	45,172	-
負債計	56,623	56,623	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	728	728	-
ヘッジ会計が適用されているもの	800	800	-
デリバティブ取引計	1,528	1,528	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の一部は預入期間1年以内の定期預金であります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらのほとんどは短期で決済されるものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらのほとんどは資金繰計画と照らし合わせながら1ヵ月以内の期間で借換を行うものであります。よって、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	220
関連会社株式	872
非上場株式	550
投資事業有限責任組合への出資	88
合計	1,731

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,796	289	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	101	202	-	-
合計	39,309	491	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,172	-	-	-	-	-
合計	45,172	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,893	8,600	2,292
小計	10,893	8,600	2,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	412	486	74
小計	412	486	74
合計	11,305	9,087	2,217

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,366	1,006	-
合計	2,366	1,006	-

3 減損処理を行った有価証券

上記1の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を32百万円計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	304	304	0
合計	304	304	0

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	12,246	8,760	3,485
小計	12,246	8,760	3,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,901	10,073	1,171
小計	8,901	10,073	1,171
合計	21,147	18,833	2,314

3 減損処理を行った有価証券

上記2の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を496百万円計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	320	-	5	5
	米ドル ユーロ	4,169	-	423	423
合計		4,489	-	417	417

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金 (予定取引)	15,712	9,936	1,586
	ユーロ				
合計			15,712	9,936	1,586

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,947	-	728	728
合計		4,947	-	728	728

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金 (予定取引)	4,989	-	800
	ユーロ				
合計			4,989	-	800

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用し、うち国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、又は確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成22年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、431百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	5,776 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,119 百万円
差引額	1,343 百万円

制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 6.3%

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社6社は確定拠出年金制度を採用し、この他国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金等に加入しております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の年金、退職一時金制度、又は確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成23年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した国内連結子会社分の年金資産額は、875百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	26,134 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	28,765 百万円
差引額	2,630 百万円

制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在) 3.2%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,103百万円(注)	1,189百万円
(2) 年金資産	735百万円(注)	807百万円
(3) 未認識退職給付債務(1)+(2)	368百万円	381百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	56百万円	72百万円
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	312百万円(注)	309百万円

(注) 海外連結子会社1社の確定給付型の年金売却に伴い、関連する退職給付債務、年金資産及び退職給付引当金が減少しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	82百万円	65百万円
(2) 利息費用	101百万円	23百万円
(3) 期待運用収益	61百万円	27百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	-百万円
(5) 確定拠出年金制度への支払額	887百万円	840百万円
(6) 中小企業退職金共済制度への支払額	12百万円	10百万円
(7) 特定退職金共済制度への支払額	13百万円	13百万円
(8) 総合設立型の厚生年金基金への支払額	35百万円	34百万円
合計	1,186百万円(注)	960百万円

(注) 上記退職給付費用の他、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社における早期退職者優遇制度実施に伴う退職一時金6,178百万円、海外連結子会社1社における確定給付型の年金売却に伴う売却損547百万円をそれぞれ事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	3.00～5.55%	3.00%
(2) 期待運用収益率	4.00～6.39%	4.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 1～10年	期間定額基準 9年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)	(従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	275百万円
販売費及び一般管理費	416百万円
特別損失(事業構造改革費用)	12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成16年6月25日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>39</td> </tr> </table>	当社取締役	2	当社監査役	1	当社従業員	196	当社子会社の従業員	39
当社取締役	2								
当社監査役	1								
当社従業員	196								
当社子会社の従業員	39								
株式の種類及び付与数	普通株式 1,102,000株								
付与日	平成16年7月21日								
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること								
対象勤務期間	平成16年7月21日 ~ 平成18年6月30日								
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成21年6月30日								

会社名	提出会社												
決議年月日	平成17年6月29日												
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>外部コンサルタント</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	14	当社子会社の取締役	5	当社監査役	5	当社従業員	333	当社子会社の従業員	34	外部コンサルタント	4
当社取締役	14												
当社子会社の取締役	5												
当社監査役	5												
当社従業員	333												
当社子会社の従業員	34												
外部コンサルタント	4												
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株												
付与日	平成17年7月20日												
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること												
対象勤務期間	平成17年7月20日 ~ 平成19年6月30日												
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年6月30日												

会社名	提出会社								
決議年月日	平成20年6月18日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>221</td> </tr> </table>	当社取締役	16	当社監査役	5	当社従業員	908	当社子会社の従業員	221
当社取締役	16								
当社監査役	5								
当社従業員	908								
当社子会社の従業員	221								
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株								
付与日	平成20年9月17日								
権利確定条件	付与日(平成20年9月17日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること								
対象勤務期間	平成20年9月17日 ~ 平成22年6月30日								
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日								

会社名	提出会社										
決議年月日	平成21年6月17日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>9</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社執行役員	16	当社従業員	48	当社子会社の従業員	9
当社取締役	7										
当社監査役	3										
当社執行役員	16										
当社従業員	48										
当社子会社の従業員	9										
株式の種類及び付与数	普通株式 2,250,000株										
付与日	平成21年6月26日										
権利確定条件	付与日(平成21年6月26日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること										
対象勤務期間	平成21年6月26日 ~ 平成23年6月30日										
権利行使期間	平成23年7月1日 ~ 平成26年6月30日										

会社名	株式会社太陽工機						
決議年月日	平成20年6月20日						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>株式会社太陽工機の取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の監査役</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の従業員</td> <td>38</td> </tr> </table>	株式会社太陽工機の取締役	7	株式会社太陽工機の監査役	2	株式会社太陽工機の従業員	38
株式会社太陽工機の取締役	7						
株式会社太陽工機の監査役	2						
株式会社太陽工機の従業員	38						
株式の種類及び付与数	普通株式 50,400株						
付与日	平成20年7月25日						
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること						
対象勤務期間	平成20年7月25日 ~ 平成22年6月30日						
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日						

会社名	株式会社太陽工機	
決議年月日	平成21年6月19日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社太陽工機の取締役	7
	株式会社太陽工機の監査役	3
	株式会社太陽工機の従業員	48
株式の種類及び付与数	普通株式 59,900株	
付与日	平成21年7月17日	
権利確定条件	付与日(平成21年7月17日)から権利確定日(平成23年7月17日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成21年7月17日～平成23年7月17日	
権利行使期間	平成23年7月18日～平成26年7月17日	

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー		
決議年月日	平成16年12月6日	平成19年12月13日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 100	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役 3	株式会社ビー・ユー・ジーの監査役 1
		株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 114	
株式の種類及び付与数	普通株式 14,000株	普通株式 42,110株	
付与日	平成16年12月6日	平成19年12月20日	
権利確定条件	(注)1	(注)2	
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	
権利行使期間	平成18年8月7日～平成21年8月31日	平成21年12月21日～平成25年12月21日	

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー		
決議年月日	平成20年3月28日	平成20年12月11日	
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役 2	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 8	
	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 84		
株式の種類及び付与数	普通株式 18,340株	普通株式 710株	
付与日	平成20年3月31日	平成20年12月19日	
権利確定条件	(注)2	(注)2	
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成26年4月1日	平成22年12月20日～平成26年12月20日	

(注)1 権利行使時においても、株式会社ビー・ユー・ジーの取締役、従業員もしくは社外協力者の地位にあること。但し、株式会社ビー・ユー・ジーの取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

- 2 権利行使時においても、株式会社ビー・ユー・ジー又は株式会社ビー・ユー・ジーの子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。但し、株式会社ビー・ユー・ジーの取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- 株式会社ビー・ユー・ジーの株式が、日本国内の証券取引所に上場していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				株式会社太陽工機	
	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成20年 6月20日	平成21年 6月19日
決議年月日						
権利確定前						
期首(株)	-	-	4,094,500	-	46,800	-
付与(株)	-	-	-	2,250,000	-	59,900
失効(株)	-	-	69,000	-	46,800	4,800
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	4,025,500	2,250,000	-	55,100
権利確定後						
期首(株)	170,900	1,291,900	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	34,000	-	-	-	-	-
失効(株)	136,900	2,000	-	-	-	-
未行使残(株)	-	1,289,900	-	-	-	-

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー			
	平成16年 12月6日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成20年 12月11日
決議年月日				
権利確定前				
期首(株)	380	41,350	18,200	710
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	380	170	420	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	41,180	17,780	710
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社				株式会社太陽工機	
	平成16年 6月25日	平成17年 6月29日	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成20年 6月20日	平成21年 6月19日
決議年月日						
権利行使価格(円)	957	1,210	1,502	1,061	1,806	643
行使時平均株価(円)	1,054	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	174	219	428	284

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー			
決議年月日	平成16年 12月6日	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成20年 12月11日
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	2,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	(注) -	(注) -	(注) -

(注) 未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しておりません。また、付与時点における単位あたりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を記載しておりません。

3. 当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更

平成20年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき発行された株式会社太陽工機の新株予約権は、割当対象者との協議に基づき消滅しておりますが、平成21年6月19日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき発行された新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更(権利行使価格を1株当たり1,806円から1株当たり643円に変更)がなされたものとみなして、会計処理を行っております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(提出会社)

株価変動性 43.249%

算定基準日(平成21年6月26日)における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 40円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.5226%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

(株式会社太陽工機)

株価変動性 88.773%

平成19年12月19日から平成21年7月17日の同社株価(週次)に基づく収益率に、平成19年7月18日から平成19年12月18日の類似会社株価(週次)に基づく収益率を加味したうえで、算定しております。

予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

平成20年3月期及び平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.4665%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間の最終日から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における損益計上額及び科目名

売上原価	93 百万円
販売費及び一般管理費	248百万円
特別利益(新株予約権戻入益)	1,406百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成17年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	14
	当社子会社の取締役	5
	当社監査役	5
	当社従業員	333
	当社子会社の従業員	34
	外部コンサルタント	4
株式の種類及び付与数	普通株式 2,798,000株	
付与日	平成17年7月20日	
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成17年7月20日 ~ 平成19年6月30日	
権利行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成22年6月30日	

会社名	提出会社	
決議年月日	平成20年6月18日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役	16
	当社監査役	5
	当社従業員	908
	当社子会社の従業員	221
株式の種類及び付与数	普通株式 4,155,000株	
付与日	平成20年9月17日	
権利確定条件	付与日(平成20年9月17日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成20年9月17日 ~ 平成22年6月30日	
権利行使期間	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日	

会社名	提出会社										
決議年月日	平成21年6月17日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>9</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社執行役員	16	当社従業員	48	当社子会社の従業員	9
当社取締役	7										
当社監査役	3										
当社執行役員	16										
当社従業員	48										
当社子会社の従業員	9										
株式の種類及び付与数	普通株式 2,250,000株										
付与日	平成21年6月26日										
権利確定条件	付与日(平成21年6月26日)から権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること										
対象勤務期間	平成21年6月26日 ~ 平成23年6月30日										
権利行使期間	平成23年7月1日 ~ 平成26年6月30日										

会社名	提出会社				
決議年月日	平成22年6月18日				
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	4
当社取締役	7				
当社監査役	4				
株式の種類及び付与数	普通株式 830,000株				
付与日	平成22年6月28日				
権利確定条件	付与日(平成22年6月28日)から権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること				
対象勤務期間	平成22年6月28日 ~ 平成24年6月30日				
権利行使期間	平成24年7月1日 ~ 平成27年6月30日				

会社名	株式会社太陽工機						
決議年月日	平成21年6月19日						
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>株式会社太陽工機の取締役</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>株式会社太陽工機の従業員</td> <td>48</td> </tr> </table>	株式会社太陽工機の取締役	7	株式会社太陽工機の監査役	3	株式会社太陽工機の従業員	48
株式会社太陽工機の取締役	7						
株式会社太陽工機の監査役	3						
株式会社太陽工機の従業員	48						
株式の種類及び付与数	普通株式 59,900株						
付与日	平成21年7月17日						
権利確定条件	付与日(平成21年7月17日)から権利確定日(平成23年7月17日)まで継続して勤務していること						
対象勤務期間	平成21年7月17日 ~ 平成23年7月17日						
権利行使期間	平成23年7月18日 ~ 平成26年7月17日						

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	
決議年月日	平成19年12月13日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役 3 株式会社ビー・ユー・ジーの監査役 1 株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 114	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役 2 株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 84
株式の種類及び付与数	普通株式 42,110株	普通株式 18,340株
付与日	平成19年12月20日	平成20年3月31日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成21年12月21日 ~ 平成25年12月21日	平成22年4月1日 ~ 平成26年4月1日

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー	
決議年月日	平成20年12月11日	平成23年1月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 8	株式会社ビー・ユー・ジーの取締役 2 株式会社ビー・ユー・ジーの監査役 2 株式会社ビー・ユー・ジーの従業員 123
株式の種類及び付与数	普通株式 710株	普通株式 52,670株
付与日	平成20年12月19日	平成23年1月24日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成22年12月20日 ~ 平成26年12月20日	平成26年7月1日 ~ 平成30年6月30日

(注) 権利行使時においても、株式会社ビー・ユー・ジー又は株式会社ビー・ユー・ジーの子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。但し、株式会社ビー・ユー・ジーの取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
株式会社ビー・ユー・ジーの株式が、日本国内の証券取引所に上場していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社				株式会社 太陽工機
	平成17年 6月29日	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成22年 6月18日	
決議年月日					平成21年 6月19日
権利確定前					
期首(株)	-	4,025,500	2,250,000	-	55,100
付与(株)	-	-	-	830,000	-
失効(株)	-	20,500	2,040,000	830,000	-
権利確定(株)	-	4,005,000	-	-	-
未確定残(株)	-	-	210,000	-	55,100
権利確定後					
期首(株)	1,289,900	-	-	-	-
権利確定(株)	-	4,005,000	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	1,289,900	2,919,000	-	-	-
未行使残(株)	-	1,086,000	-	-	-

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー			
	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成20年 12月11日	平成23年 1月24日
決議年月日				
権利確定前				
期首(株)	41,180	17,780	710	-
付与(株)	-	-	-	52,670
失効(株)	31,180	11,780	710	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	10,000	6,000	-	52,670
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社				株式会社 太陽工機
	平成17年 6月29日	平成20年 6月18日	平成21年 6月17日	平成22年 6月18日	
決議年月日					平成21年 6月19日
権利行使価格(円)	1,210	1,502	1,061	1,028	643
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	174	219	256	284

会社名	株式会社ビー・ユー・ジー			
	平成19年 12月13日	平成20年 3月28日	平成20年 12月11日	平成23年 1月24日
決議年月日				
権利行使価格(円)	2,000	2,000	2,000	400
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	(注) -	(注) -	(注) -	(注) -

(注) 未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、付与時点における単位あたりの本源的価値はゼロであるため、公正な評価単価を記載しておりません。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 46.853%

算定基準日(平成22年6月28日)における予想残存期間に対応する期間の週次株価を基に算定しております。

予想残存期間 3年6ヵ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 20円/株

平成22年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.232%

日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が上記予想残存期間から前後3ヵ月以内に到来する銘柄の複利回りの平均値を採用しております。

(株式会社ビー・ユー・ジー)

単位あたりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、「純資産価額方式」、「類似業種比準価額方式」、「ディスカウントキャッシュフロー方式」の折衷方式によっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 百万円

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	たな卸資産	たな卸資産
	未実現損益	未実現損益
	貸倒引当金	貸倒引当金
	未払事業税	未払事業税
	その他	繰越欠損金
		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
	評価性引当額	評価性引当額
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
	繰延税金資産の総額	繰延税金資産の総額
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他	繰延税金負債
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
	繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
		(2) 固定の部
	(2) 固定の部	繰延税金資産
	繰延税金資産	たな卸資産
	たな卸資産	投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損	減価償却費
	減価償却費	一括償却資産
	一括償却資産	貸倒引当金
	貸倒引当金	繰越欠損金
	繰越欠損金	その他
	その他	繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計	評価性引当額
	評価性引当額	繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計	繰延税金負債との相殺額
	繰延税金負債との相殺額	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	
繰延ヘッジ損益	資産圧縮積立金	
資産圧縮積立金	その他有価証券評価	
その他有価証券評価	差額金	
差額金	その他	
その他	繰延税金負債合計	
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺額	
繰延税金資産との相殺額	繰延税金負債の純額	
繰延税金負債の純額		
	再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債		

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原 因となった主な項目別 の内訳	税金等調整前当期純損失であるため、記載を 省略しております。	法定実効税率 40.49%
		(調整)
		交際費等永久に損金に 算入されない項目 20.22%
		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 44.81%
		住民税均等割 5.95%
		子会社への投資に係る 一時差異 23.42%
		評価性引当額 52.81%
		その他 0.15%
		税効果会計適用後の法人税 等負担率 7.69%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算して
おります。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61百万円
その他の増減額	1百万円
期末残高	62百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)
及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3
月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,293	16,040	20,157	1,911	66,402		66,402
(2) セグメント間の内部 売上高	22,302	1,917	797	740	25,757	(25,757)	
計	50,595	17,957	20,954	2,652	92,160	(25,757)	66,402
営業費用	73,211	17,277	26,343	3,439	120,271	(26,935)	93,335
営業利益又は 営業損失()	22,616	680	5,388	786	28,110	1,177	26,933
資産	134,798	16,803	23,646	3,259	178,508	(34,341)	144,166

アジア・オセアニアにおける売上高(2,652百万円)の中には、当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上に係る当社から連結子会社へのコミッションが含まれており、当該コミッションに対応する当該国又は地域の外部顧客に対する製品売上高(7,430百万円)は、日本の売上高に含まれております。

従いまして、同地域の外部売上高は、9,341百万円であります。

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,900百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ
- 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、スイス、トルコ
- アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
- 4 国又は地域の区分変更
- (注) 3において、トルコについては従来アジア・オセアニアに含めて区分してはりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より欧州に含めて区分してあります。
- この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高(百万円)	17,398	20,577	9,341	47,317
連結売上高(百万円)				66,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	31.0	14.1	71.3

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、オーストリア、トルコ、ロシア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、イスラエル

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ及びロシアについては従来アジア・オセアニアに含めて区分していましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、欧州に含めて区分しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	19,085	17,398	20,577	9,341	66,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,585	1,917	797	740	38,040
計	53,670	19,315	21,374	10,082	104,443
セグメント損失()	19,540	2,394	5,388	786	28,110
セグメント資産	132,593	17,034	23,811	3,826	177,266
その他の項目					
減価償却費	5,868	637	640	139	7,286
のれんの償却額	33	167	138	4	342
持分法適用会社への投資額	529	-	59	-	589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,010	574	176	39	6,799

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	44,531	29,695	25,912	20,288	120,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,138	1,976	1,373	1,396	62,885
計	102,669	31,672	27,286	21,685	183,313
セグメント利益又は損失()	754	124	382	37	284
セグメント資産	139,413	19,430	29,706	6,415	194,965
その他の項目					
減価償却費	5,336	685	485	127	6,635
のれんの償却額	366	154	11	4	536
持分法適用会社への投資額	296	-	502	496	1,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,269	152	138	21	4,581

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（百万円）	28,110	284
未実現利益の消去（百万円）	1,177	35
連結財務諸表の営業利益（百万円）	26,933	320

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（百万円）	177,266	194,965
全社資産（百万円）	8,615	17,320
未実現利益に係る調整額（百万円）	2,670	2,635
セグメント間取引の消去（百万円）	39,044	37,700
連結財務諸表の資産（百万円）	144,166	171,949

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	その他米州	欧州	中国・アジア	合計
44,531	25,563	4,132	25,912	20,288	120,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
40,923	5,090	7,717	689	54,421

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ellison Technologies, Inc.	14,841	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	合計
当期償却額	366	154	11	4	536
当期末残高	1,432	37	105	-	1,575

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	MG Finance GmbH	独国バーテンピュルテンベルク州	4,950千ユーロ	ファイナンス及びリース業	所有 直接 33.0	当社製品の販売	債務保証	2,281	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に関しては、MG Finance GmbHの金融機関からの借入金に対するものであります。なお、このうち1,140百万円については別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	870.57円	848.74円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	363.87円	11.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	11.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	34,693	1,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	34,693	1,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,346	110,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	1,987
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	(1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		提出会社のストック・オプションとしての新株予約権2種類 (新株予約権の数 12,960個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権1種類 (新株予約権の数 551個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について以下の内容を決議しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 12,000百万円

利益準備金 2,650百万円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 12,000百万円

繰越利益剰余金 2,650百万円

3. 準備金の額の減少がその効力を生ずる日

平成22年6月18日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び当社の100%子会社であるMori Seiki International SA (DIXI)は、平成23年3月25日開催の取締役会において、業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)が平成23年3月24日に決議した総発行株式数の20%の新株発行につき、株主としての権利を行使し新株を引き受けること及び株主割当に際して生じうる失権株を含めて、ギルデマイスター社の総発行株式数の20.1%を限度として同社株式の追加取得を行うことを決議いたしました。この決議に基づき、平成23年4月14日及び15日に同社の株式を総発行株式数の20.1%まで追加取得いたしました。この結果同社は平成24年3月期より持分法適用関連会社となる予定です。

1. 新株発行引受の目的

当社グループとギルデマイスター社は平成21年3月23日に業務・資本提携を開始し、共同販売・サービス、生産、調達、開発、ファイナンスの各分野において順調な協業関係を築いてきました。提携も3年目を迎え、更なる関係強化、販売の拡大、同社の財務体質の強化を図るために同社による新株発行を引き受けるものであります。

2. 新株引受の概要

(1) 引受株式の種類、数及び払込金額

引受株式の種類	普通株式
引受株式の数	5,256,117株
払込金額	85,944,103ユーロ (10,100百万円)

(2) 払込期日 平成23年4月14日及び15日

(3) 引受後の所有株式数 12,093,817株(持株比率20.1%)

3. 資金調達方法

銀行借入

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 森精機製作所	2012年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	平成17年6月13日	2,583	2,583		無担保	平成24年6月13日
合計			2,583	2,583			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株 予約権 の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額の 総額(百万円)	新株 予約権 の付与 割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
株式会社 森精機製作所 普通株式	無償	1,312.3	11,615	9,006	100%	自平成17年6月27日 至平成24年5月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	2,583	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,550	45,172	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	270	278	3.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,241	3,983	5.36	平成24年~41年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	23,062	49,434	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	305	304	292	208

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,026	27,564	31,769	42,068
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	5,938	738	224	7,636
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	5,510	598	212	7,203
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	49.83	5.41	1.92	65.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,899	3,184
受取手形	396	1,108
売掛金	3 16,575	3 28,843
商品及び製品	6,653	6,621
仕掛品	5,069	6,320
原材料及び貯蔵品	10,626	12,784
前払費用	374	715
繰延税金資産	-	1,153
未収還付法人税等	13	13
未収消費税等	91	366
未収入金	157	89
短期貸付金	3 8,941	3 10,657
為替予約	2,003	1,528
その他	998	1,105
貸倒引当金	499	726
流動資産合計	54,304	73,768
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 17,040	1, 7 16,179
構築物（純額）	1 1,152	1 995
機械及び装置（純額）	1, 7 2,421	1, 7 1,974
車両運搬具（純額）	1 28	1 14
工具、器具及び備品（純額）	1 1,978	1 1,896
土地	4 13,309	4 14,921
リース資産（純額）	1 770	1, 7 917
建設仮勘定	1,626	334
有形固定資産合計	38,328	37,234
無形固定資産		
特許権	1,605	1,497
ソフトウェア	3,721	2,960
ソフトウェア仮勘定	156	26
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	5,486	4,487
投資その他の資産		
投資有価証券	8,615	17,016
関係会社株式	19,369	21,195
関係会社出資金	3,152	3,721
長期貸付金	3 563	194
長期前払費用	152	78
その他	966	803
投資その他の資産合計	32,821	43,011
固定資産合計	76,636	84,733
資産合計	130,940	158,501

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,233	7,210
短期借入金	5, 6 17,150	5, 6 44,862
リース債務	139	165
未払金	4,096	3,864
未払費用	237	311
未払法人税等	199	185
前受金	437	523
預り金	728	94
製品保証引当金	439	443
流動負債合計	26,661	57,662
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	641	765
長期未払金	-	42
繰延税金負債	1,133	929
再評価に係る繰延税金負債	4 1,699	4 1,699
資産除去債務	-	62
その他	34	-
固定負債合計	6,091	6,082
負債合計	32,752	63,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金		
資本準備金	53,863	41,863
その他資本剰余金	-	11,999
資本剰余金合計	53,863	53,863
利益剰余金		
利益準備金	2,650	-
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	154	149
別途積立金	36,600	-
繰越利益剰余金	31,086	7,737
利益剰余金合計	8,318	7,886
自己株式	10,544	10,544
株主資本合計	92,769	92,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,410	49
繰延ヘッジ損益	943	476
土地再評価差額金	4 1,545	4 1,545
評価・換算差額等合計	3,899	1,971
新株予約権	1,518	447
純資産合計	98,187	94,756
負債純資産合計	130,940	158,501

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 48,419	2 88,164
売上原価		
製品期首たな卸高	9,284	6,653
当期製品製造原価	1 42,638	1 61,407
当期商品仕入高	-	388
他勘定受入高	3 547	3 1,850
合計	52,470	70,300
製品期末たな卸高	1 6,653	-
商品及び製品期末たな卸高	-	1 6,621
製品売上原価	45,816	63,678
売上総利益	2,602	24,485
販売費及び一般管理費	4, 5 23,821	4, 5 24,459
営業利益又は営業損失()	21,218	25
営業外収益		
受取利息	2 65	2 126
受取配当金	2 5,076	147
為替差益	543	1,076
受取賃貸料	46	51
受取保険金	19	0
その他	256	138
営業外収益合計	6,008	1,540
営業外費用		
支払利息	85	145
支払手数料	84	118
株式交付費	97	-
過年度社会保険料	62	-
その他	20	67
営業外費用合計	350	332
経常利益又は経常損失()	15,560	1,234
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 4
投資有価証券売却益	1,439	-
新株予約権戻入益	-	1,406
特別利益合計	1,439	1,410
特別損失		
固定資産売却損	7 0	7 5
固定資産除却損	8 42	8 63
投資有価証券評価損	31	496
関係会社株式評価損	3,528	852
関係会社株式売却損	50	-
その他の投資評価損	8	13
貸倒引当金繰入額	259	427
災害による損失	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
事業構造改革費用	9 7,492	9 29
特別損失合計	11,415	1,970
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	25,536	674

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	306	51
法人税等調整額	1,148	1,157
法人税等合計	1,455	1,106
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,991	1,780

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,345	38.5	33,540	52.7
労務費	1	10,953	24.3	8,748	13.7
経費	2	16,754	37.2	21,378	33.6
当期総製造費用		45,053	100.0	63,667	100.0
仕掛品期首棚卸高		4,910		5,069	
合計		49,964		68,737	
他勘定振替高	3	2,256		1,009	
仕掛品期末棚卸高		5,069		6,320	
当期製品製造原価		42,638		61,407	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度500百万円、当事業年度394百万円が含まれております。
- 2 経費のうち主要なものは、前事業年度 外注加工費4,316百万円、減価償却費4,334百万円、当事業年度 外注加工費9,229百万円、減価償却費3,427百万円であります。
- 3 他勘定振替高は、自社製品を自社設備(機械及び装置)及び研究開発費へ振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,698	41,132
当期変動額		
新株の発行	8,433	-
当期変動額合計	8,433	-
当期末残高	41,132	41,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,429	53,863
当期変動額		
新株の発行	8,433	-
準備金から剰余金への振替	-	12,000
当期変動額合計	8,433	12,000
当期末残高	53,863	41,863
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
準備金から剰余金への振替	-	12,000
当期変動額合計	-	11,999
当期末残高	-	11,999
資本剰余金合計		
前期末残高	45,429	53,863
当期変動額		
新株の発行	8,433	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	8,433	0
当期末残高	53,863	53,863
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,650	2,650
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	2,650
当期変動額合計	-	2,650
当期末残高	2,650	-
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	159	154
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	154	149

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	36,600	36,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	36,600
当期変動額合計	-	36,600
当期末残高	36,600	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,429	31,086
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	1,771	1,106
剰余金の配当(中間配当)	886	1,106
利益準備金の取崩	-	2,650
当期純利益又は当期純損失()	26,991	1,780
別途積立金の取崩	-	36,600
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	29,656	38,823
当期末残高	31,086	7,737
利益剰余金合計		
前期末残高	37,979	8,318
当期変動額		
剰余金の配当	1,771	1,106
剰余金の配当(中間配当)	886	1,106
当期純利益又は当期純損失()	26,991	1,780
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	29,661	431
当期末残高	8,318	7,886
自己株式		
前期末残高	10,589	10,544
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	45	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	10,544	10,544
株主資本合計		
前期末残高	105,518	92,769
当期変動額		
新株の発行	16,867	-
剰余金の配当	1,771	1,106
剰余金の配当(中間配当)	886	1,106
当期純利益又は当期純損失()	26,991	1,780
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	32	0
当期変動額合計	12,749	432
当期末残高	92,769	92,337

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,202	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	1,459
当期変動額合計	207	1,459
当期末残高	1,410	49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,202	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	467
当期変動額合計	258	467
当期末残高	943	476
土地再評価差額金		
前期末残高	1,545	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545	1,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,950	3,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	1,927
当期変動額合計	51	1,927
当期末残高	3,899	1,971
新株予約権		
前期末残高	821	1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	1,071
当期変動額合計	697	1,071
当期末残高	1,518	447
純資産合計		
前期末残高	110,290	98,187
当期変動額		
新株の発行	16,867	-
剰余金の配当	1,771	1,106
剰余金の配当（中間配当）	886	1,106
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,991	1,780
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	32	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	645	2,998
当期変動額合計	12,103	3,431
当期末残高	98,187	94,756

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費.....支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>製品保証引当金</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。	同左 当社を連結納税親会社として、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、内容をより明瞭に表示するため区分掲記することとしました。なお、前期における「長期未払金」は34百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで売上原価の「他勘定受入高」に含めて表示しておりました「当期商品仕入高」は、内容をより明瞭に表示するため区分掲記することとしました。なお、前期における「当期商品仕入高」は10百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,557百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証(株駒月他345件) 1,658百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 11,594百万円 短期貸付金 8,941百万円 長期貸付金 563百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,858百万円</p> <p>5 当座貸越契約 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 45,000百万円 借入実行残高 5,750百万円 差引額 39,250百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,717百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証(株駒月他367件) 1,639百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 MG Finance GmbH 2,281百万円 このうち、1,140百万円は別途再保証を受けており、実質的には1,140百万円となります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 16,497百万円 短期貸付金 10,657百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,061百万円</p> <p>5 当座貸越契約 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 38,000百万円 借入実行残高 20,322百万円 差引額 17,677百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>38,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	11,400百万円	差引額	38,600百万円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,540百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,460百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	24,540百万円	差引額	25,460百万円
貸出コミットメント限度額	50,000百万円												
借入実行残高	11,400百万円												
差引額	38,600百万円												
貸出コミットメント限度額	50,000百万円												
借入実行残高	24,540百万円												
差引額	25,460百万円												
<p>7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>13百万円</p>	<p>7 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>196百万円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,054百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>570百万円</p>																																				
<p>2 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>22,919百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,929百万円</td> </tr> </table>	売上高	22,919百万円	受取利息	64百万円	受取配当金	4,929百万円	<p>2 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>36,201百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	売上高	36,201百万円	受取利息	125百万円																										
売上高	22,919百万円																																				
受取利息	64百万円																																				
受取配当金	4,929百万円																																				
売上高	36,201百万円																																				
受取利息	125百万円																																				
<p>3 他勘定受入高は、自社製社内設備(機械及び装置)を製品として販売したものであります。</p>	<p>3 同左</p>																																				
<p>4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ50.2%と49.8%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,207百万円</td> </tr> </table>	運賃	2,204百万円	業務委託料	661百万円	販売手数料	853百万円	販売促進費	962百万円	給料・賞与金	5,400百万円	退職給付費用	290百万円	減価償却費	1,380百万円	支払手数料	1,060百万円	製品保証引当金繰入	58百万円	研究開発費	5,207百万円	<p>4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ57.0%と43.0%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>4,094百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,696百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>4,873百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,322百万円</td> </tr> </table>	運賃	4,094百万円	販売手数料	1,696百万円	販売促進費	1,247百万円	給料・賞与金	4,873百万円	減価償却費	1,354百万円	製品保証引当金繰入	4百万円	貸倒引当金繰入	26百万円	研究開発費	4,322百万円
運賃	2,204百万円																																				
業務委託料	661百万円																																				
販売手数料	853百万円																																				
販売促進費	962百万円																																				
給料・賞与金	5,400百万円																																				
退職給付費用	290百万円																																				
減価償却費	1,380百万円																																				
支払手数料	1,060百万円																																				
製品保証引当金繰入	58百万円																																				
研究開発費	5,207百万円																																				
運賃	4,094百万円																																				
販売手数料	1,696百万円																																				
販売促進費	1,247百万円																																				
給料・賞与金	4,873百万円																																				
減価償却費	1,354百万円																																				
製品保証引当金繰入	4百万円																																				
貸倒引当金繰入	26百万円																																				
研究開発費	4,322百万円																																				
<p>5 研究開発費の総額(一般管理費)</p> <p>5,207百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額(一般管理費)</p> <p>4,322百万円</p>																																				
<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	<p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	4百万円																										
機械及び装置	0百万円																																				
合計	0百万円																																				
機械及び装置	3百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
合計	4百万円																																				
<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	5百万円																										
機械及び装置	0百万円																																				
合計	0百万円																																				
機械及び装置	5百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
合計	5百万円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
8 固定資産除却損の内訳		8 固定資産除却損の内訳	
建物	6百万円	建物	26百万円
構築物	11百万円	機械及び装置	15百万円
機械及び装置	20百万円	工具、器具及び備品	16百万円
工具、器具及び備品	4百万円	車両運搬具	0百万円
車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	5百万円
合計	42百万円	合計	63百万円
9 事業構造改革費用		9 事業構造改革費用	
事業構造改革費用の主なものは、早期退職に伴う退職一時金、事務所等の統廃合費用等であります。		事業構造改革費用の主なものは、事務所等の移転費用であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,906,287	1,198	34,188	7,873,297

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,198 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 34,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 188 株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,873,297	720	198	7,873,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 720 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 198 株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
借主側																																										
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引 リース資産の内容 有形固定資産	工作機械事業における生産設備(機械及 び装置)であります。	工作機械事業における工場設備(建 物)、生産設備(機械及び装置)であり ます。																																								
リース資産の減価償却の方 法	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償 却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次 の通りであります。	同左 同左																																								
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>7,204</td> <td>4,519</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>27</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品等</td> <td>206</td> <td>133</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,437</td> <td>4,665</td> <td>2,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	7,204	4,519	2,684	車両 運搬具	27	12	15	工具器 具及び 備品等	206	133	72	合計	7,437	4,665	2,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>6,585</td> <td>5,085</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品等</td> <td>144</td> <td>102</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,757</td> <td>5,205</td> <td>1,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	6,585	5,085	1,499	車両 運搬具	27	16	11	工具器 具及び 備品等	144	102	41	合計	6,757	5,205	1,552
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
機械及 び装置	7,204	4,519	2,684																																							
車両 運搬具	27	12	15																																							
工具器 具及び 備品等	206	133	72																																							
合計	7,437	4,665	2,772																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
機械及 び装置	6,585	5,085	1,499																																							
車両 運搬具	27	16	11																																							
工具器 具及び 備品等	144	102	41																																							
合計	6,757	5,205	1,552																																							
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年以内 1,247百万円 1年超 1,642百万円 計 2,890百万円	1年以内 1,071百万円 1年超 564百万円 計 1,635百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額	支払リース料 1,340百万円 減価償却費相当額 1,245百万円 支払利息相当額 86百万円	支払リース料 1,302百万円 減価償却費相当額 1,211百万円 支払利息相当額 56百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料	1年以内 1,866百万円 1年超 8,913百万円 計 10,780百万円	1年以内 1,690百万円 1年超 7,953百万円 計 9,644百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	433	806	373

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,196
関連会社株式	740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	433	769	335

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	19,956
関連会社株式	806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 702百万円</p> <p>製品保証引当金 177百万円</p> <p>その他 196百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,077百万円</p> <p>評価性引当額 1,077百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 725百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 3,439百万円</p> <p>評価損</p> <p>たな卸資産 401百万円</p> <p>貸倒引当金 201百万円</p> <p>減価償却費 635百万円</p> <p>一括償却資産 26百万円</p> <p>繰越欠損金 10,531百万円</p> <p>その他 132百万円</p> <p>繰延税金資産小計 16,093百万円</p> <p>評価性引当額 16,093百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産圧縮積立金 105百万円</p> <p>その他有価証券 386百万円</p> <p>評価差額金</p> <p>繰延ヘッジ損益 642百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,133百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,133百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 98百万円</p> <p>製品保証引当金 179百万円</p> <p>繰越欠損金 641百万円</p> <p>その他 234百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,153百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 926百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 3,876百万円</p> <p>評価損</p> <p>たな卸資産 574百万円</p> <p>貸倒引当金 292百万円</p> <p>減価償却費 470百万円</p> <p>一括償却資産 8百万円</p> <p>繰越欠損金 9,645百万円</p> <p>その他 140百万円</p> <p>繰延税金資産小計 15,936百万円</p> <p>評価性引当額 15,936百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産圧縮積立金 101百万円</p> <p>その他有価証券 504百万円</p> <p>評価差額金</p> <p>繰延ヘッジ損益 323百万円</p> <p>繰延税金負債合計 929百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 929百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	<p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 33.75%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 78.73%</p> <p>住民税均等割 7.59%</p> <p>評価性引当額 167.15%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 164.07%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

国内テクニカルセンタ事務所等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から20年と見積り、割引率は2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	61百万円
その他の増減額	1百万円
期末残高	62百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	874.03円	852.69円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	283.03円	16.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	15.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	26,991	1,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	26,991	1,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,365	110,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち転換社債型新株予約権付社債)	-	1,987 (1,987)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		ストック・オプションとしての新 株予約権2種類 (新株予約権の数12,960個) これらの詳細については、「第4 提出会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記 載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について以下の内容を決議しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的
繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少を行うものであります。
2. 資本準備金及び利益準備金の減少の要領
 - (1) 減少する準備金の額

資本準備金	12,000百万円
利益準備金	2,650百万円
 - (2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金	12,000百万円
繰越利益剰余金	2,650百万円
3. 準備金の額の減少がその効力を生ずる日
平成22年6月18日

当事業年度(平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 平成23年3月25日開催の取締役会において、業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)が平成23年3月24日に決議した総発行株式数の20%の新株発行につき、株主としての権利を行使し新株を引き受けること及び株主割当に際して生じうる失権株を含めて、ギルデマイスター社の総発行株式数の20.1%を限度として同社株式の追加取得を行うことを決議いたしました。この決議に基づき、平成23年4月14日及び15日に同社の株式4,800,217株を取得したことにより、所有株式数は9,358,417株となっております。
 - (1) 新株発行引受の目的
当社とギルデマイスター社は平成21年3月23日に業務・資本提携を開始し、共同販売・サービス、生産、調達、開発、ファイナンスの各分野において順調な協業関係を築いてきました。提携も3年目を迎え、更なる関係強化、販売の拡大、同社の財務体質の強化を図るために同社による新株発行を引き受けるものであります。
 - (2) 新株引受の概要

引受株式の種類、数及び金額	
引受株式の種類	普通株式
引受株式の数	4,800,217株
払込金額	79,716,509ユーロ (9,368百万円)
払込期日	平成23年4月14日及び15日
引受後の所有株式数	9,358,417株
 - (3) 資金調達方法
銀行借入
2. 当社は、一層の経営の効率化を進めることを目的として、自社製品及びギルデマイスター社製品の販売部門と両製品の国内サービス部門を、平成23年4月1日に100%子会社である株式会社森精機セールスアンドサービスへ移管いたしました。
 - (1) 会社の概要

会社名	株式会社森精機セールスアンドサービス
本店	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
事業所	テクニカルセンタ32ヶ所 西部サービスセンタ(三重県伊賀市) 東部サービスセンタ(千葉県船橋市)
資本金	100百万円
持分比率	100%
 - (2) 営業開始日
平成23年4月1日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	GILDEMEISTER Aktiengesellschaft	4,558,200	8,537
		株式会社南都銀行	4,766,728	1,930
		株式会社山善	3,542,700	1,718
		株式会社ツガミ	2,000,000	1,160
		ダイキン工業株式会社	396,300	987
		ユアサ商事株式会社	5,849,000	614
		J F E ホールディングス株式会社	108,500	264
		株式会社島津製作所	331,000	244
		T H K 株式会社	109,900	229
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	65,000	168
		みずほ証券株式会社	707,835	156
		日本精工株式会社	202,000	144
		C K D 株式会社	158,300	131
		伊勢湾海運株式会社	300,000	126
		株式会社シマノ	25,600	106
		株式会社浅沼組	940,000	97
		株式会社三重銀行	416,000	93
		フルサト工業株式会社	100,000	74
		株式会社奥村組	162,000	56
		株式会社旭商工社	35,000	50
マルカキカイ株式会社	50,400	33		
株式会社トミタ	2,741	1		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	400	0		
計		24,827,604	16,927	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	京大ベンチャーNVCC1号 投資事業有限責任組合	1	88
計		1	88	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,823	307	60 (44)	49,069	32,890	1,118	16,179
構築物	6,283	49	-	6,333	5,338	207	995
機械及び装置	13,177	2,141	2,880 (2)	12,438	10,463	680	1,974
車両運搬具	299	0	1	297	282	13	14
工具、器具及び備品	13,500	1,053	162	14,392	12,495	1,118	1,896
土地	13,309	1,612	-	14,921	-	-	14,921
リース資産	866	433	136 (136)	1,163	246	151	917
建設仮勘定	1,626	419	1,711	334	-	-	334
有形固定資産計	97,886	6,018	4,953 (183)	98,952	61,717	3,288	37,234
無形固定資産							
特許権	1,664	5	-	1,669	172	113	1,497
ソフトウェア	6,928	816	13	7,731	4,771	1,576	2,960
ソフトウェア仮勘定	156	34	164	26	-	-	26
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	8,752	856	177	9,431	4,943	1,690	4,487
長期前払費用	323	0	-	324	245	74	78
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 建物の当期増加額の主なものは奈良事業所300百万円であります。
なお、当期減少額のうち(内書)は国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは伊賀事業所機械及び装置1,387百万円、千葉事業所機械及び装置418百万円であります。
3. 機械及び装置の当期減少額の主なものは伊賀事業所機械装置1,631百万円、千葉事業所機械装置937百万円、奈良事業所機械装置189百万円を売却したものであります。
なお、当期減少額のうち(内書)は国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
4. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは木型・金型等541百万円、伊賀事業所備品等195百万円、奈良事業所備品等123百万円であります。
5. 土地の当期増加額の主なものは奈良事業所隣接地1,612百万円であります。
6. リース資産の当期増加額の主なものは伊賀事業所空調設備297百万円であります。
なお、当期減少額のうち(内書)は国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除している圧縮記帳額であります。
7. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは伊賀事業所機械及び装置278百万円であります。
8. ソフトウェアの当期増加額の主なものはMAPPS関連ソフトウェア528百万円、生産管理システム103百万円であります。
9. ソフトウェア及び長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	499	456	226	3	726
製品保証引当金	439	443	439	-	443

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率に基づく洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	208
普通預金	2,960
小計	3,169
振替貯金	12
合計	3,184

受取手形

相手先	金額(百万円)
Mett Pty Ltd	190
ESCORTS LIMITED	149
FINDTON INTERNATIONAL LIMITED	128
Sincere International Trading (HongKong) Co. Limited	103
AMTEK AUTO LIMITED	99
その他	436
計	1,108

期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形(百万円)	476	143	139	3	21	324	1,108

売掛金

相手先	金額(百万円)
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	9,258
モリセイキ U. S. A., Inc.	5,294
株式会社山善	2,213
ユアサ商事株式会社	1,981
DMG Asia Pte Ltd	1,309
その他	8,785
計	28,843

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
16,575	89,810	77,541	28,843	72.9	3.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
商品及び製品		原材料及び貯蔵品	
商品		原材料	
マシニングセンタ	96	数値制御装置	3,010
数値制御装置付旋盤	39	鋳鉄	3,549
小計	135	普通鋼	280
製品		特殊鋼	336
マシニングセンタ	2,679	その他	5,405
数値制御装置付旋盤	1,148		
複合加工機	2,657		
小計	6,486		
計	6,621		
仕掛品		小計	12,583
マシニングセンタ	1,479	貯蔵品	
数値制御装置付旋盤	771	消耗工具器具備品等	201
複合加工機	607	小計	201
その他	3,460	計	12,784
計	6,320		

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	3,434
モリセイキ U. S. A., Inc.	2,694
株式会社マグネスケール	2,100
モリセイキ G.M.B.H.	1,151
株式会社太陽工機	840
その他	437
計	10,657

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
モリセイキ INTERNATIONAL SA (DIXI)	6,366
株式会社マグネスケール	6,056
モリセイキ U. S. A., Inc.	2,778
モリセイキ Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	1,158
モリセイキ FRANCE SAS	572
その他	4,264
計	21,195

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社森精機トレーディング	692
菱和株式会社	491
ファナック株式会社	490
三菱電機株式会社	409
株式会社渡部製鋼所	154
その他	4,972
計	7,210

短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	24,540
株式会社三井住友銀行	20,322
計	44,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.moriseiki.com/indexj.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

第63期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第63期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月18日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

対象 社債

平成22年12月22日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成23年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森精機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森精機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び会社の100%子会社であるMori Seiki International SA (DIXI)は、平成23年3月25日の取締役会決議に基づき、平成23年4月14日及び15日に業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AGの株式5,256,117株(10,100百万円)を銀行借入により取得している。株式取得後の持株比率は20.1%となり、同社は平成24年3月期より持分法適用関連会社となる予定である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森精機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森精機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月18日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 高郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1．に記載のとおり、会社は、平成23年3月25日の取締役会決議に基づき、平成23年4月14日及び15日に業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AGの株式4,800,217株（9,368百万円）を銀行借入により取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。